



2021年8月16日

各 位

会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社
代表者名 代表取締役社長 須田 駿一朗
(コード番号: 4486 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理本部長 岡 美恵子
(TEL. 03-5577-2091)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時 2021年8月16日 10:30~11:30

開催方法 オンライン配信による開催

開催場所 新丸ビル 20階第一共用会議室
(東京都千代田区丸の内1丁目5-1)

説明会資料 2021年12月期 第2四半期決算説明資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

以 上



Unite and Grow

2021年12月期 第2四半期決算説明資料

2021年8月



Unite and Grow
ユナイトアンドグロウ株式会社
東証マザーズ（証券コード：4486）

Agenda

01	会社概要	3
02	2021/12期2Q決算について	14
03	今期の見通し	24
04	成長戦略	29
	Appendix	39



1. 会社概要



「人と組織を強くする」ユナイトアンドグロウ株式会社



中堅・中小企業のコーポレートIT部門の課題を解決する、
人と知識のシェアリングカンパニー

Mission

人と組織を強くする

Vision

中堅・中小企業の
コーポレートIT部門に
最も影響力のある会社となる

Core Value

「つながり」と「成長」

会社概要

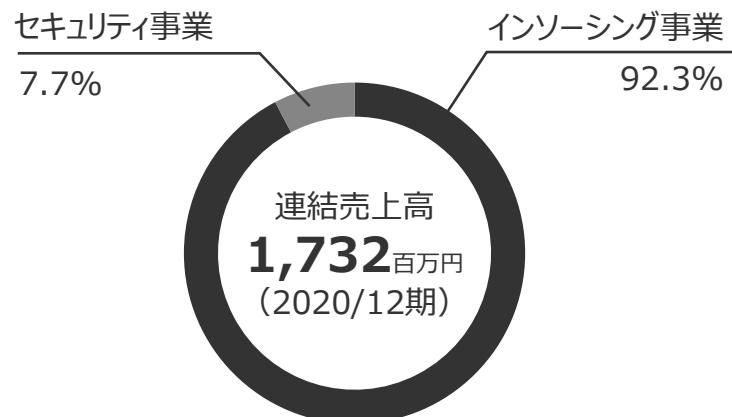
- 当社は「中小企業を内側から元気にして社会の役に立つ」という志により、2005年2月に創業
- 人的資源・知的資源をオープンかつ安全に共有する「シェアード・エンジニアリング」と呼ぶ、独自のノウハウを磨く
- コーポレートITに関わる豊富なナレッジを蓄積し、「インソーシング事業」と「セキュリティ事業」の2事業を展開

基幹技術

シェアード・エンジニアリング

限りある人的資源や知的資源を、
オープンかつ安全に共有する独自の技術

セグメント別売上高



基本情報

会 社 名 ユナイトアンドグロウ株式会社

設 立 2005年2月

代 表 者 代表取締役社長
須田 駒一郎



事 業 内 容

1. インソーシング事業
(コーポレートエンジニアのタイムシェア「シェアード社員」)
2. セキュリティ事業
(情報セキュリティコンサルティング)

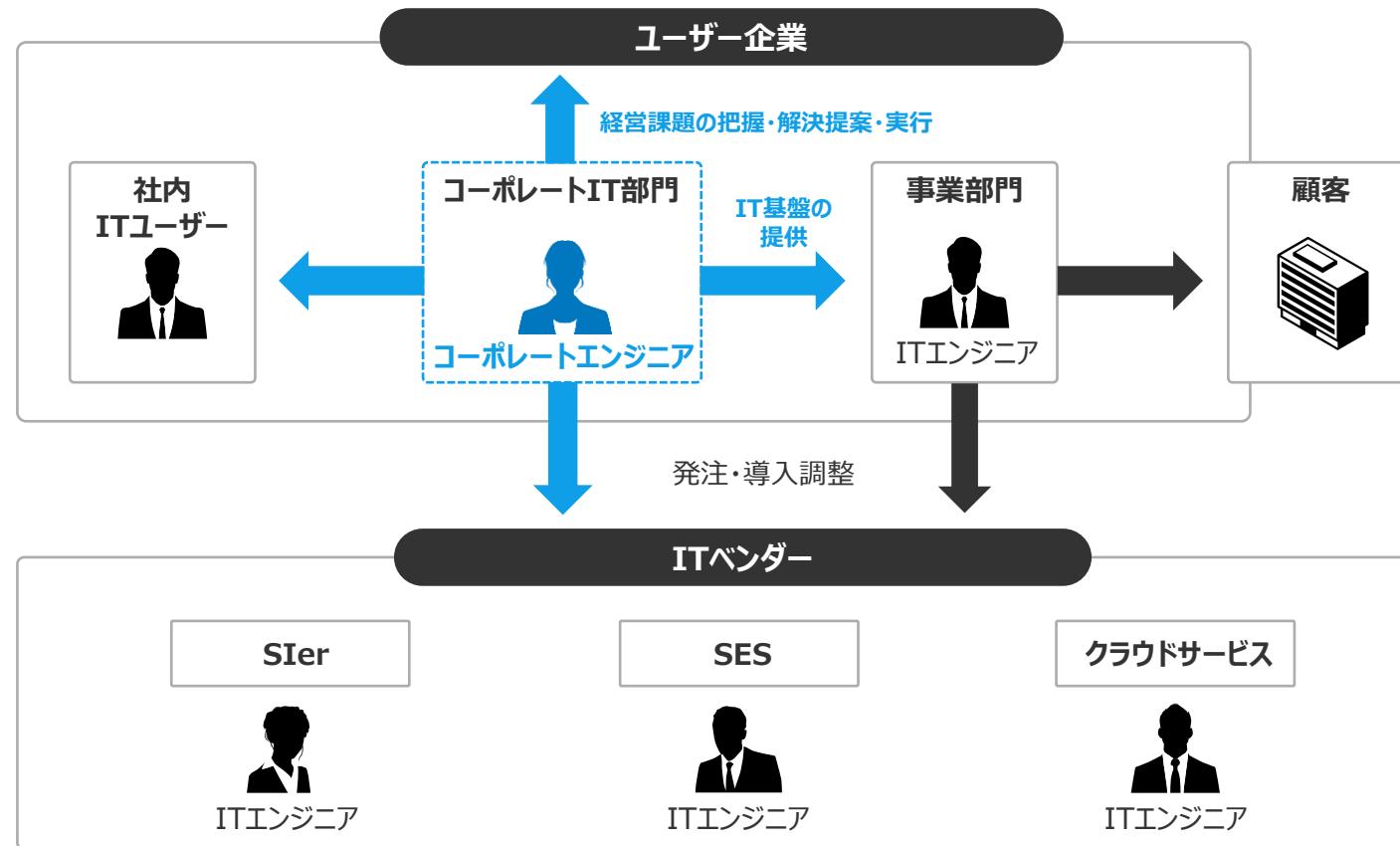
従 業 員 数 202名 (2021/6末)

関 子 連 会 社  **fjconsulting**

※ここに記載する従業員数は、当社役員・従業員、子会社役員・従業員、業務委託社員を含めた、事業従事者の総数です。

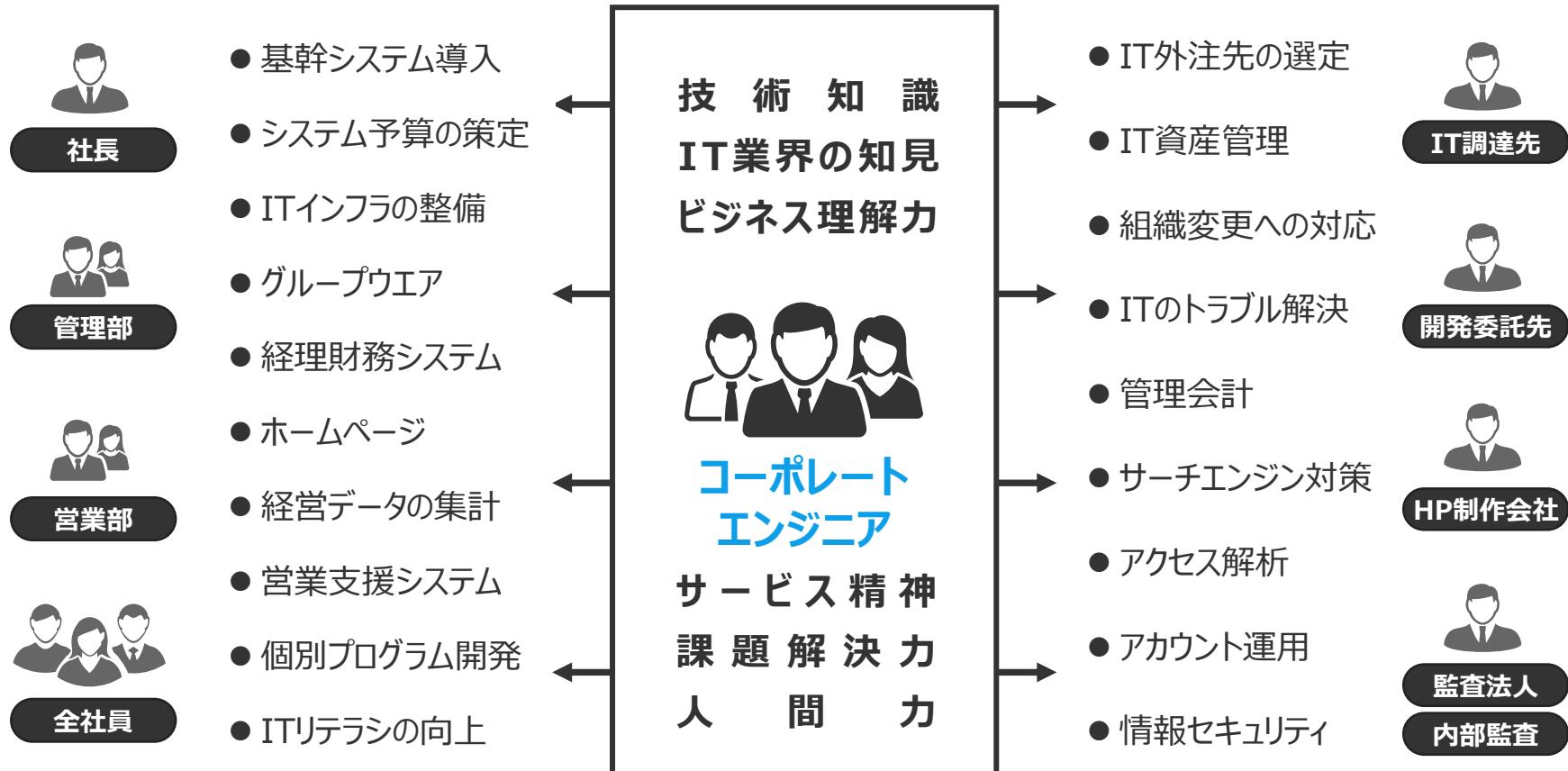
コーポレートエンジニアとは

- コーポレートエンジニアは、IT活用を切り口に所属企業の経営課題を解決する新しい職種
- 技術的な側面の強いITエンジニア（SE）とは違い、企業や組織の価値向上をITでプロデュースする専門職



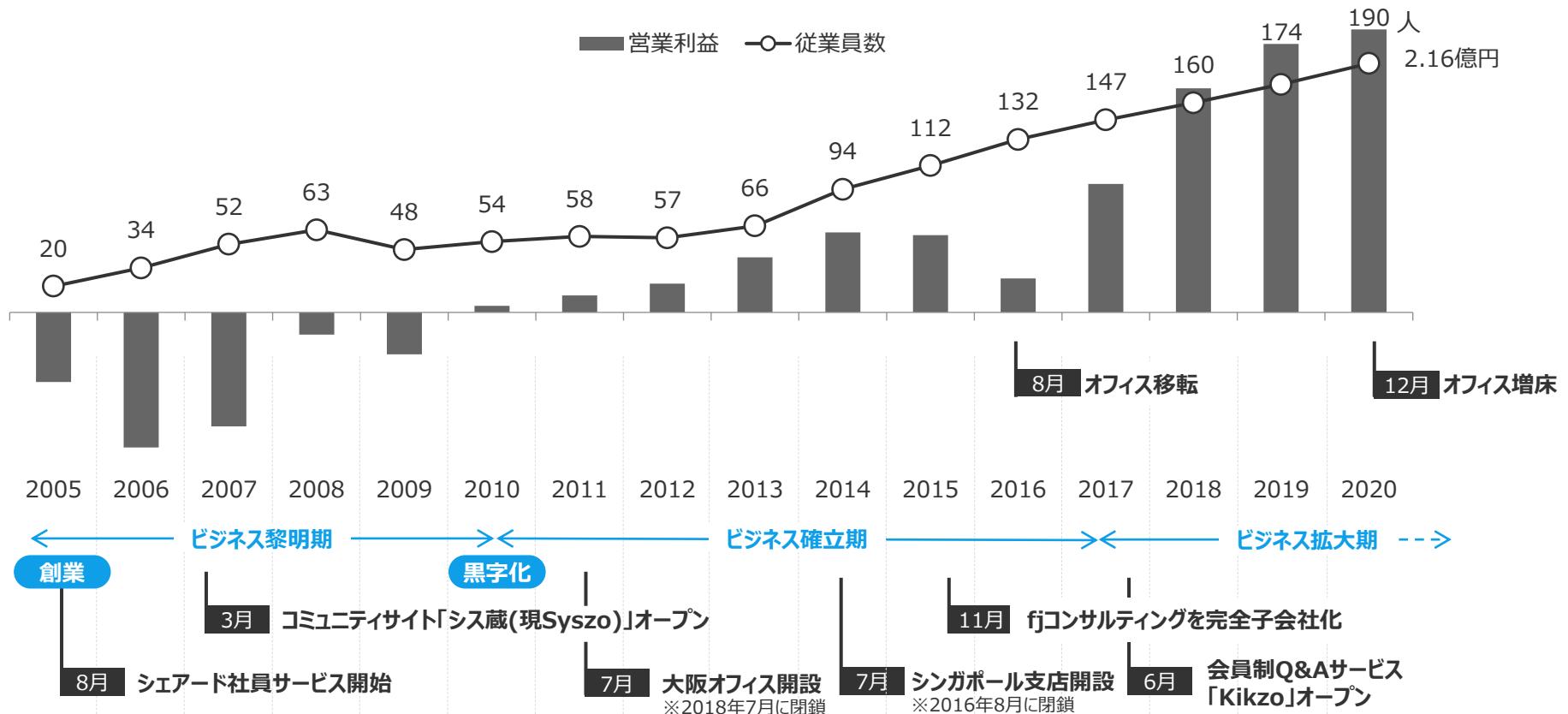
コーポレートエンジニアに必要な知識は膨大

- 中堅・中小企業のコーポレートIT部門では、自社の各部門や外部ITベンダーとの調整など幅広い対応が求められている
- しかしながら、間接部門への人材投資は、大企業に比べて極めて厳しい環境にあり、わずかな人数で全ての分野をカバーすることは難しく、企業変革の足かせともなっている



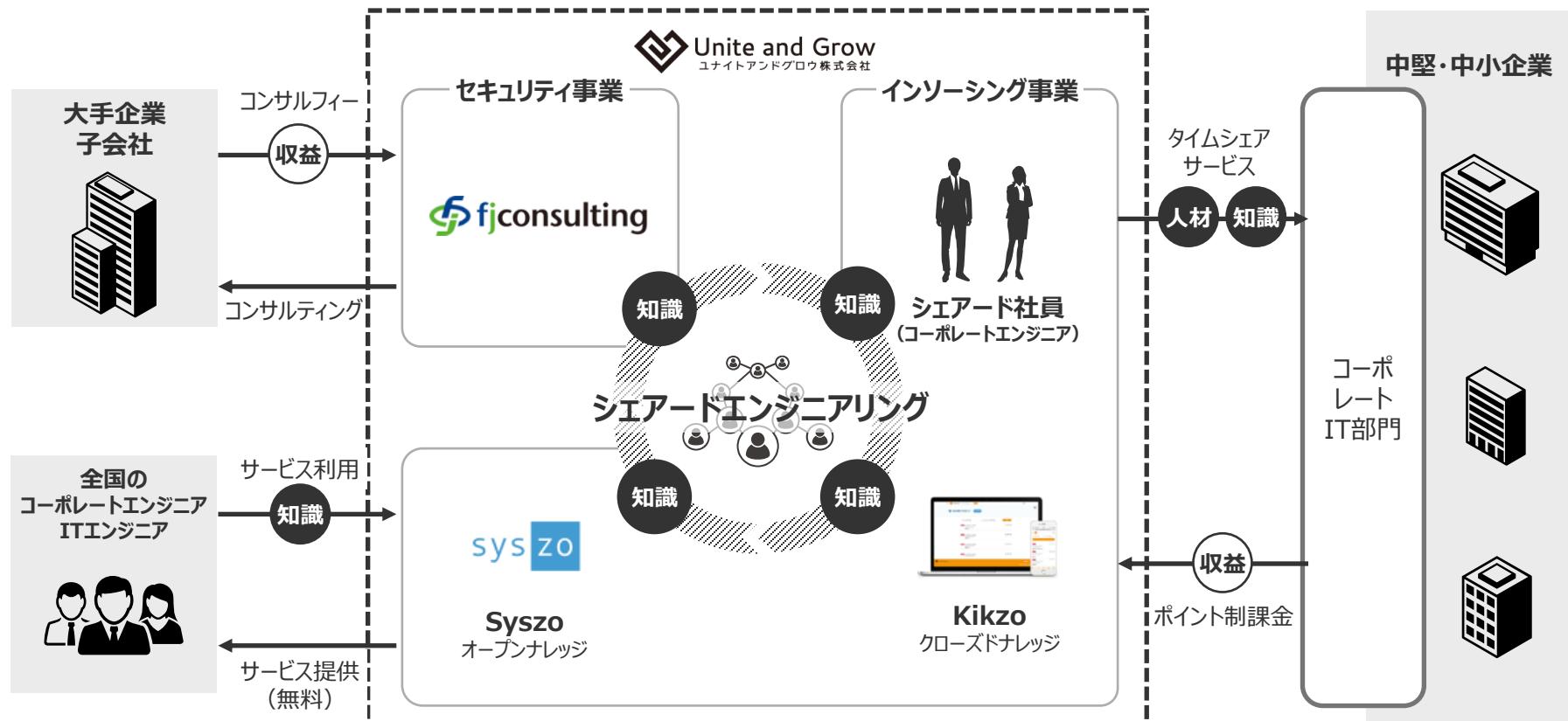
会社沿革・業績推移

- 2005年の創業以来、中堅・中小企業（50名～1,000名の成長企業）の顧客ニーズにマッチするサービスを継続的に開発
- リーマンショック後の2010年には黒字化を達成。現在のサービス形態の確立に至る



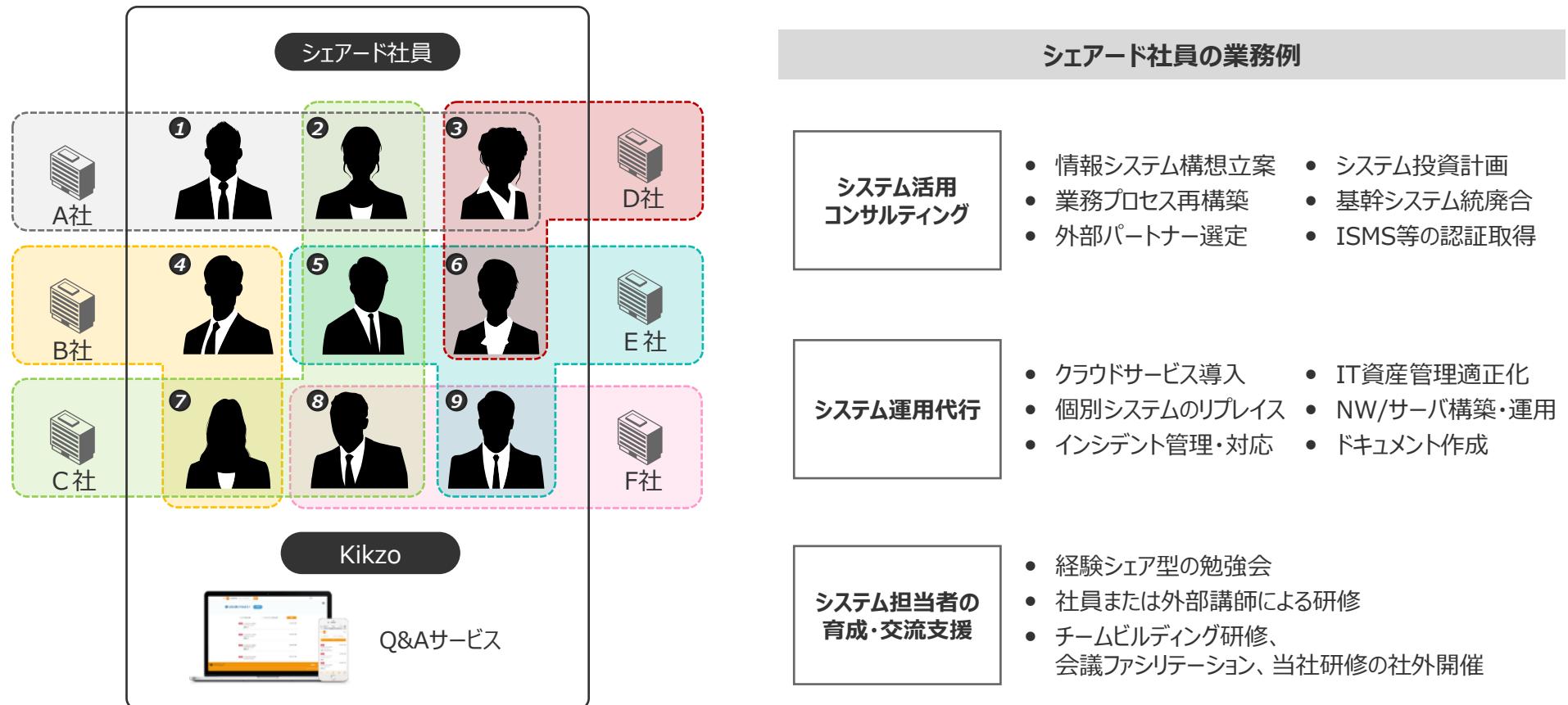
ビジネスモデルは「人と知識のシェアリング」

- ターゲット企業へのサービス提供を通じて、最新の知識やノウハウを循環させることで付加価値を向上
- 主力のインソーシング事業は、会員企業向けに時間単位でのサービス利用を中心としたポイント制課金モデルを採用



主力事業の概要：インソーシング事業

- 中堅・中小企業のコーポレートIT部門の業務支援に特化した、会員制のシェアリングサービスを提供
- 異なるスキルを有するシェアード社員の時間と知識を会員間でシェアすることで、「会員企業が共同で利用するコーポレートIT部門」の実現を目指す
- 受託開発やシステム運用が中心の一般的なITベンダーと比べ、コーポレートITに特化した総合支援サービスの提供で差別化



ITコンサルティングを中堅・中小企業へ

- 当社の事業は、技術者派遣サービスやSESサービスなどと比較されることがあるが、類似点は極僅か。類似モデルは大手企業向けのITコンサルティング会社となり、当社はこれとほぼ同様のサービスを中堅・中小の成長企業向けに最適化させ、しくみを確立
- 中堅・中小企業向けの同サービスは、需要が高いものの収益化が困難であり、同様の専門サービスは現時点では存在していない

他社との違い				
	当社	ITコンサルティング会社	技術者派遣会社 SESサービス会社	システムインテグレータ (SI会社)
ターゲット顧客	中堅・中小の成長企業	大手・準大手企業	ITの開発現場	大手～中堅企業
契約形態	準委任契約		派遣契約 準委任契約	請負契約 準委任契約
稼働の粒度	時間単位		月単位	プロジェクト単位
立ち位置	システム発注者の立場		開発受注者の立場	
コントロール役	現場担当者／コンサルタント		営業	
教育の力点	IT全般／組織／経営		技術と技能の向上	
成功のポイント	コミュニケーション		スキルマッチ	成果物

01

中堅・中小成長企業向けに最適化されたビジネスモデル

- 顧客のコーポレートIT部門の一員としてのサービス提供、シェアード社員のスキルレベルの細分化・明確化
- スマートスタートを可能とするタイムシェアサービスにより、顧客ニーズへ柔軟かつ機動的に対応
- 顧客の信頼醸成による安定した顧客継続率（80%前後）とインバウンド中心の新規会員獲得

02

シェアリングゆえの効率的かつレバレッジの効いた収益モデル

- タイムシェアサービスの特性によるレバレッジの効いた収益モデル（1人あたり担当社数、1社当たり担当人数、個人のスキルレベル）
- 提供時間の短縮や高度なスキルの提供により、高まるサービス時間単価（最大17倍）
- 都心集中型ビジネス（本社から50分圏内でのサービス提供方針）による効率的な事業展開

03

権限委譲と現場主義による高い社員モチベーション

- 社員の主体性を尊重する組織運営（現場主義）で社員モチベーションと収益の好循環サイクルを確立
- 権限移譲（顧客との契約交渉権限）、成果報酬制度（固定給+インセンティブ給）の導入

04

エントリーバリアとしてのシェアード・エンジニアリング

- フラットな組織風土と人的ネットワーク構築による「知識の相互活用」「素早い人員交代」「自然的かつ連続的なスキル向上」を実現
- 「ピラミッド型の管理体制」+「逆ピラミッド型のサービスオペレーション」+「Teal型の組織風土^(*)1)」で差別化

(*)1) Teal型組織とは、2014年にフレデリック・ラリーによって提唱された組織概念。誰かが指示や命令を出すようなヒエラルキー構造を持たず、各社員が主体性を持ち、各々フラットな位置づけで業務を遂行する組織体制として記載。

対象市場における成長ポテンシャル

- 当社の主要ターゲット層となる従業員数50名～1,000名の企業数は12.3万社（平成28年経済センサス）
- 当社では特に「成長企業」に的を絞ることで、売上成長・利益成長・ノウハウ向上のバランスをとりながら、長期にわたる成長実現を図る

従業員規模	企業数	当社顧客数 (実働会員 FY2020)	当社売上構成比 FY 2020
10人未満	316.6 万社	10 社	3 %
10～50人未満	55.8 万社	50 社	17 %
50～300人未満	10.9 万社	112 社	60 %
300～1,000人未満	1.4 万社	17 社	10 %
1,000～2,000人未満	0.2 万社	10 社	9 %
2,000～5,000人未満	0.1 万社	1 社	0 %
5,000人以上	0.06 万社	1 社	2 %
計	385.06 万社	201社	100 %

出所：総務省「平成28年経済センサス」



2. 2021/12期2Q決算について

2021/12期2Q決算ハイライト

好調な会員企業の獲得に加え、コーポレートエンジニアプールの順調な拡大により四半期売上高の最高値を連続更新
第2四半期では例年同様に新卒採用による一時的な稼動率・単価低下を招くが
ニューノーマルに対応した事業運営が進展し、当累計期間の前年同期比で大幅増益を達成

売上高
978 百万円
前年同期比 +19.5%
通期計画進捗率 47.2%

営業利益
134 百万円
前年同期比 +29.9%
通期計画進捗率 53.8%

親会社株主に帰属する四半期純利益
93 百万円
前年同期比 +39.9%
通期計画進捗率 54.0%

事業トピックス

インソーシング事業

- シェアリング企業数の増加ペースは好調を維持。実働会員数は例年を上回る前期末比で14社増加（前年同期はゼロ）
- コーポレートエンジニアプールは、前期末比で5名増加
- 第2四半期では、新卒採用の影響で稼動率・稼動単価の低下を招くが、好調な実働会員数の増加による早期の人材戦力化が進む

セキュリティ事業

- PCI DSS審査対応サービス（オンクラウドレビュー）のサブスクリプション型での提供が好調に推移

本社関連

- 全社的なりモートワークの活用向上により、研修費や交通費等の費用削減が継続し、オフィス増床^{※1}による固定費増加の中でも販管費率を抑制

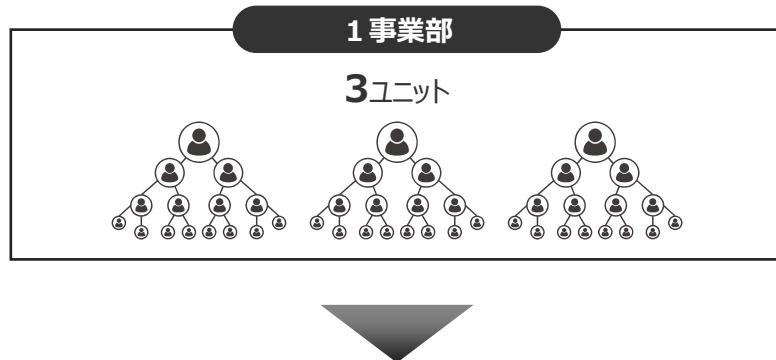
(*1) Appendix参照 (P55)

事業トピックス

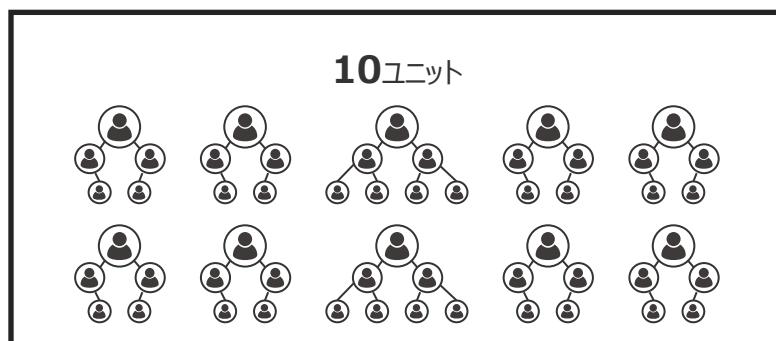
- インソーシング事業では、シェアード社員間の情報伝達の迅速化を目的にさらにユニットを細分化した組織体制へ変更
- セキュリティ事業では、事業の安定化を目的にPCI DSS審査対応のサブスクリプション型サービスの拡大を図る
- 全社関連では、多様な人材の評価・育成を目的としたスキル評価項目の見直しを実施

インソーシング事業

- 情報伝達の迅速化を目的に従来の1事業部3ユニットから10ユニットへ体制を変更
- コーポレートエンジニアップルの更なる拡大に備える



10ユニット



セキュリティ事業

- PCI DSS審査対応サービス（オンラインレビュー）のサブスクリプション型を推進
- PCI DSSの審査から各種運用までをクラウドを活用することで顧客の必要な時にいつでも利用可能な形態として年間でサービスを提供
- これまでPCI DSS改定時期に左右されるフロー型のビジネスとなっていたが、サブスクリプション型のストックビジネスとしての安定化を図る

全社関連

- 事業の拡大に伴う販管部門の人員増に対応し、シェアード社員だけでなく多様な人材に適用可能なスキル評価項目への見直しを実施
- 社員の成長意欲の向上や育成強化により組織の成長につなげる

変更前

ITスキル

ビジネススキル

シェアード社員力

変更後

ハーハードスキル

ソフトスキル

※スキル項目の詳細はAppendix P47をご参照ください



Unite and Grow

P/L

- 売上高は、主力インソーシング事業を中心に計画通りに進捗し、20%近い增收を達成
- インソーシング事業の順調な稼動率回復と単価上昇により売上総利益率が改善しつつ、販売管理費が計画未達となつたため、営業利益以下で計画進捗率5割超を達成

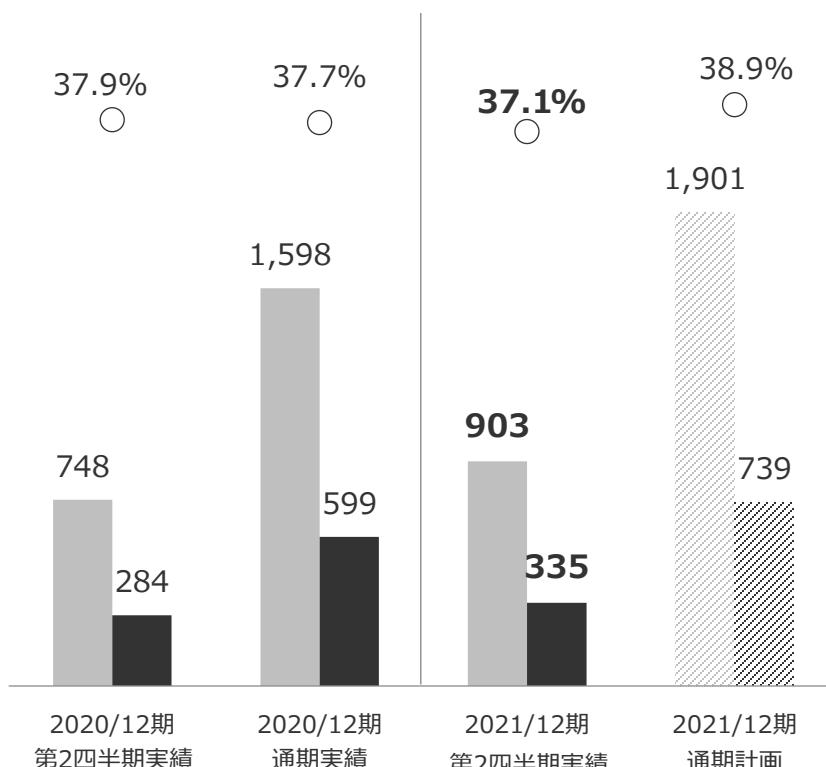
	2020/12期		2021/12期					
	第2四半期累計		第2四半期累計			通期		
	実績 (百万円)	売上高比 (%)	実績 (百万円)	売上高比 (%)	前年同期比 (%)	計画進捗率 (%)	計画 (百万円)	売上高比 (%)
売上高	819	100.0	978	100.0	+19.5	47.2	2,074	100.0
売上原価	441	53.9	519	53.1	+17.8	49.4	1,052	50.8
売上総利益	377	46.1	459	46.9	+21.5	45.0	1,021	49.2
販売管理費	274	33.5	324	33.2	+18.3	42.1	771	37.2
営業利益	103	12.6	134	13.7	+29.9	53.8	249	12.0
経常利益	103	12.6	134	13.7	+30.0	53.8	249	12.0
親会社株主に 帰属する四半期純利益	66	8.2	93	9.5	+39.9	54.0	173	8.3

セグメント別実績

インソーシング事業

- 通期計画進捗率は売上高47.5%、セグメント利益45.4%
- セグメント売上高は、順調な実働会員の増加、コーポレートエンジニアプールの拡大・稼動により前年同期を上回る進捗率で推移
- 体制変更によるセグメント販管費の増加が影響し、セグメント利益率は若干低下

■ 売上高（百万円） ■ セグメント利益（百万円） ○ セグメント利益率

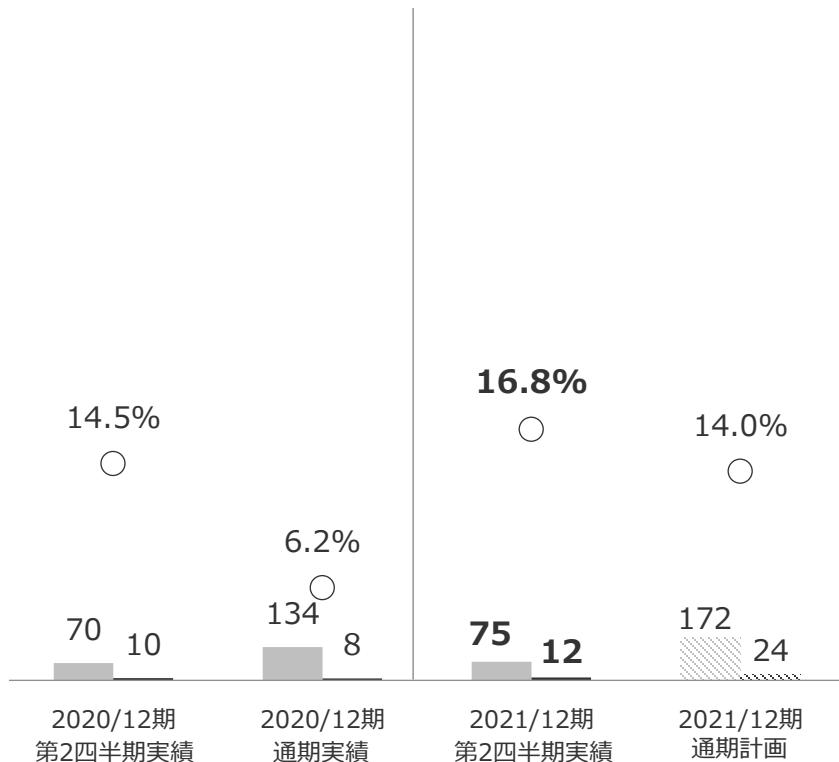


セキュリティ事業

- 通期計画進捗率は売上高43.8%、セグメント利益52.6%
- PCI DSSのバージョンアップは来年以降に延期になったものの、サブスクリプション型サービスの引き合いが好調となり、売上・利益ともに計画通りに推移

(*1) Payment Card Industry Data Security Standard

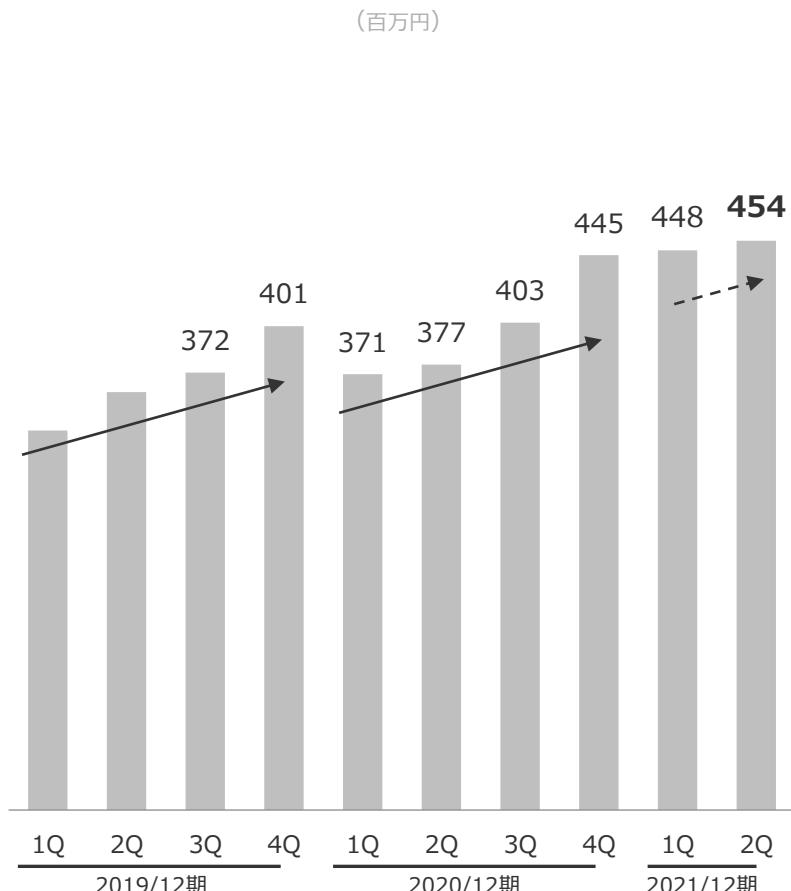
■ 売上高（百万円） ■ セグメント利益（百万円） ○ セグメント利益率



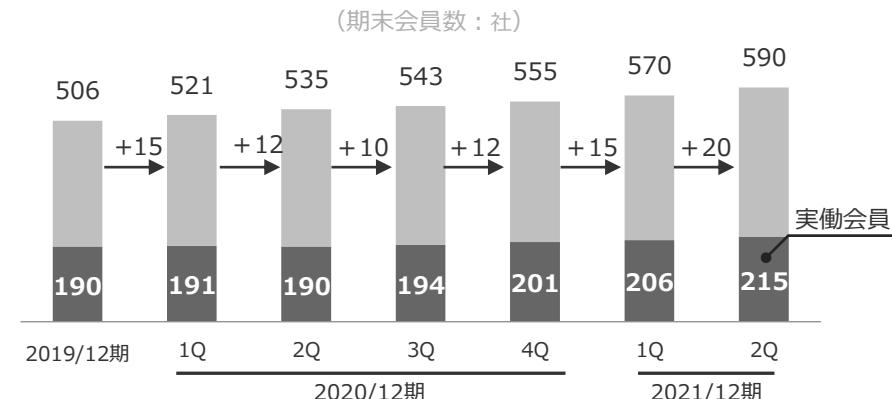
インソーシング事業の動向（1/2）

- 今期のインソーシング事業は、期初に既存顧客向けの営業を強化したことで前期第4四半期から当期第1四半期での增收を達成し、第2四半期では新規獲得ペースが上昇したこと、過去最高の四半期売上高を連続達成
- 当期のシェアリング企業数は、四半期ベースで増加を達成（前期末比+35社）。また、第2四半期での新卒採用を通して、コーポレートエンジニアプールも順調に拡大（前期末比+5人）するとともに、新卒者等の新規採用者の早期稼働による戦力化が進む

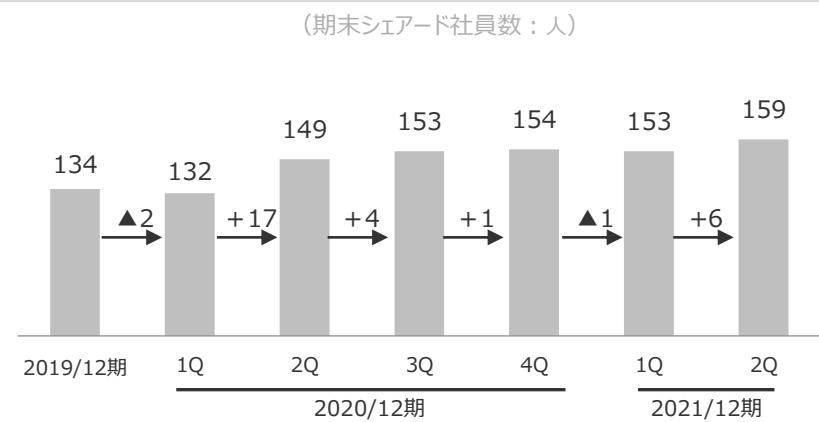
四半期ベースの売上高推移*



シェアリング企業数の推移



コーポレートエンジニアプールの推移

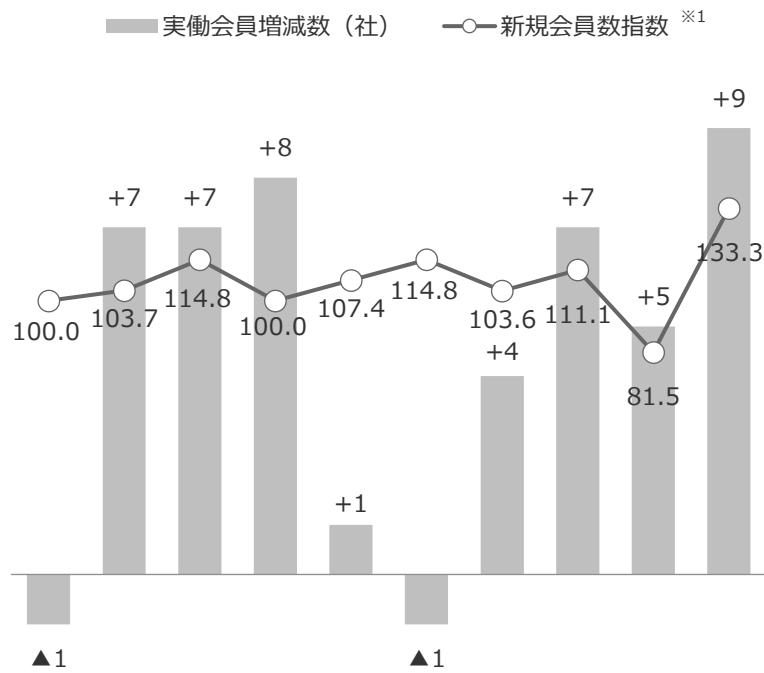


* 2019/12期1Q、2Qの数字は監査を受けていません

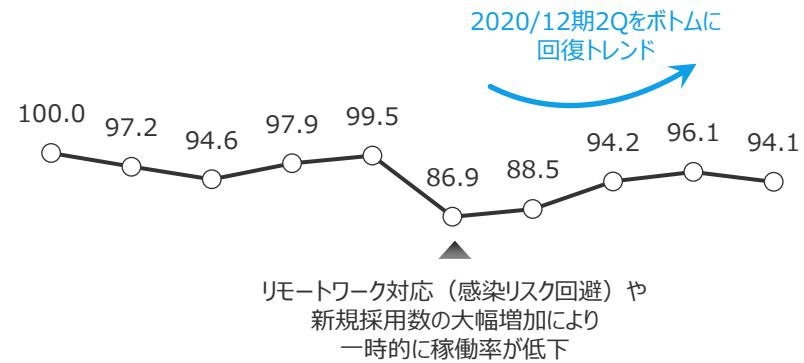
インソーシング事業の動向（2/2）

- 当第1四半期の実働会員増加に第2四半期の新規顧客増加が加わり、例年を上回る実働会員の増加（+14社）を達成（19/12期上期実績+6社、20/12期上期実績±0社）
- 稼働率は、新卒採用の影響で第2四半期に低下する傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に低下した前期第2四半期以降、回復傾向が続く

実働会員の動向



稼働率指数の推移^{*2}



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q
 2019/12期 2020/12期 2021/12期

(*1) 2019/12期第1四半期の新規顧客数を100とした指數

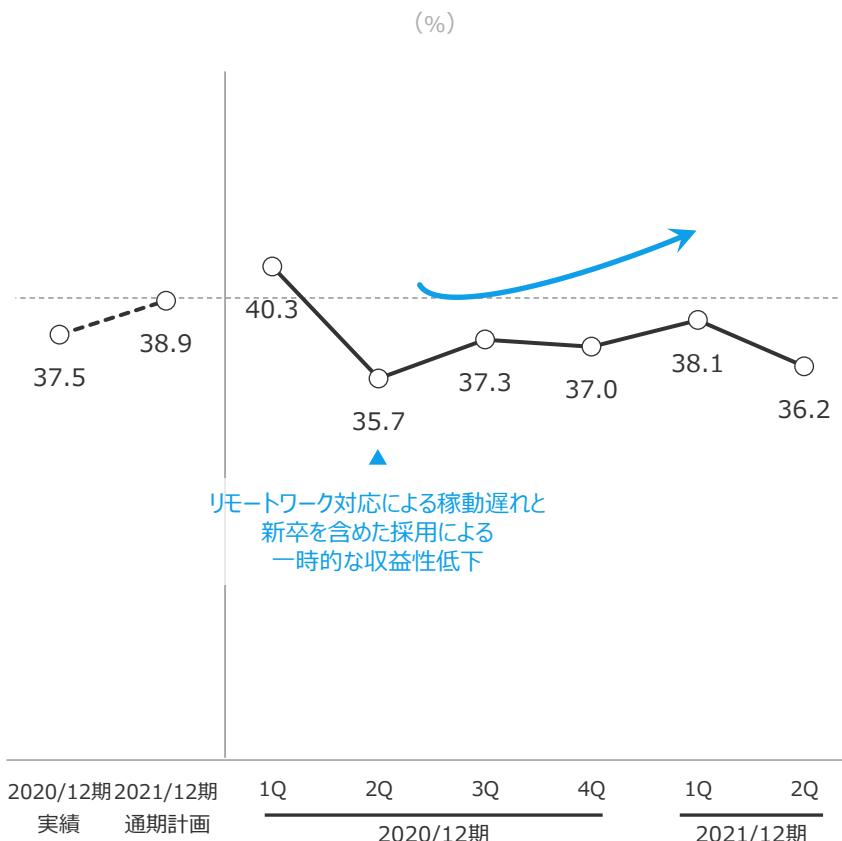
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q
 2019/12期 2020/12期 2021/12期

(*2) 2019/12期第1四半期の稼働率を100とした指數

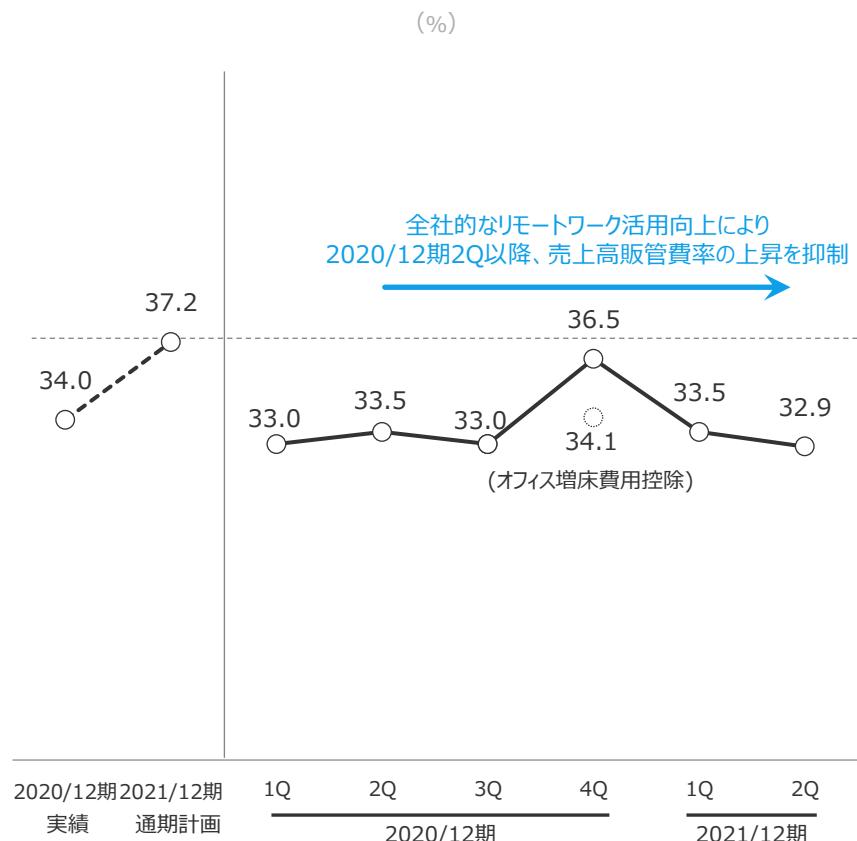
収益性の四半期推移

- 主力事業のセグメント利益率は前期第2四半期をボトムとして依然回復傾向にある。当第2四半期では、新卒採用の影響等でセグメント利益率の低下を招くが、実働会員の増加ペース拡大により早期戦力化が功を奏し、収益性低下は限定的となる
- 売上高販管費率は、ニューノーマルに対応した事業運営が功を奏し、オフィス増床による賃貸費の増加を吸収し、前期上期並みの水準で推移

インソーシング事業のセグメント利益率の推移



売上高販管費率の推移



営業利益の増減要因（前年同期比較）

- 好調なインソーシング事業を中心とした增收効果・粗利率の上昇が販管費の増加分を吸収し、30百万円の営業増益
- シェアリング企業数（主に実働会員）の順調な増加は、コーポレートエンジニアのさらなる収益機会の拡大に繋がり、実働会員増加とエンジニアプール拡大の中でも収益性が上昇する好結果を実現

增收効果要因

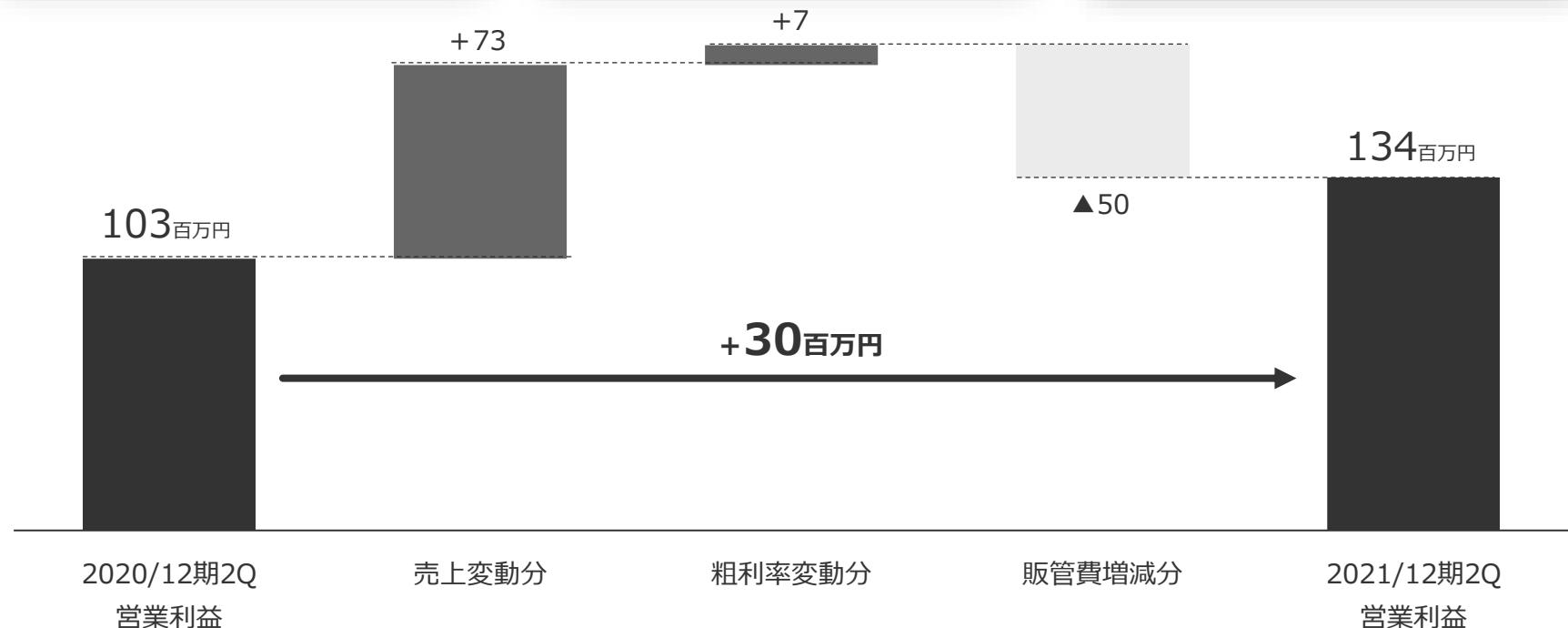
- インソーシング事業の実働会員増加・コーポレートエンジニアプール拡大による增收
- セキュリティ事業のサブスク型サービス提供拡大による增收

粗利率改善要因

- 順調な稼動率回復による前年同期比での稼働率上昇
- 社員スキルレベルの上昇による稼動単価の上昇

販管費増加要因

- 継続した採用強化による人件費の増加
- 事業拡大を見据えた本社オフィスの増床による家賃増加





Unite and Grow

B/S

- 新規会員獲得・既存顧客の取引拡大による前受金の増加に伴い現金及び預金が増加し、資産合計は約61百万円増加
- 利益剰余金の増加を中心に純資産は80百万円の増加。自己資本比率は前期末67%から69%へ上昇

(百万円) 科目	2020/12期4Q末	2021/12期2Q末	前年未差
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,566	1,629	+63
売掛金	13	12	▲1
流動資産合計	1,598	1,657	+59
固定資産			
有形固定資産	93	90	▲3
無形固定資産	19	24	+5
投資その他の資産	59	60	+0
固定資産合計	172	174	+1
資産合計	1,770	1,832	+61

(百万円) 科目	2020/12期4Q末	2021/12期2Q末	前年未差
負債の部			
流動負債			
有利子負債	7	1	▲5
未払金	131	42	▲88
前受金	303	382	+78
流動負債合計	559	540	▲18
固定負債			
有利子負債	0	0	±0
固定負債合計	21	20	▲0
負債合計	580	561	▲19
純資産の部			
株主資本合計	1,189	1,270	+80
純資産合計	1,189	1,270	+80
負債純資産合計	1,770	1,832	+61



3. 今期の見通し

今期見通し

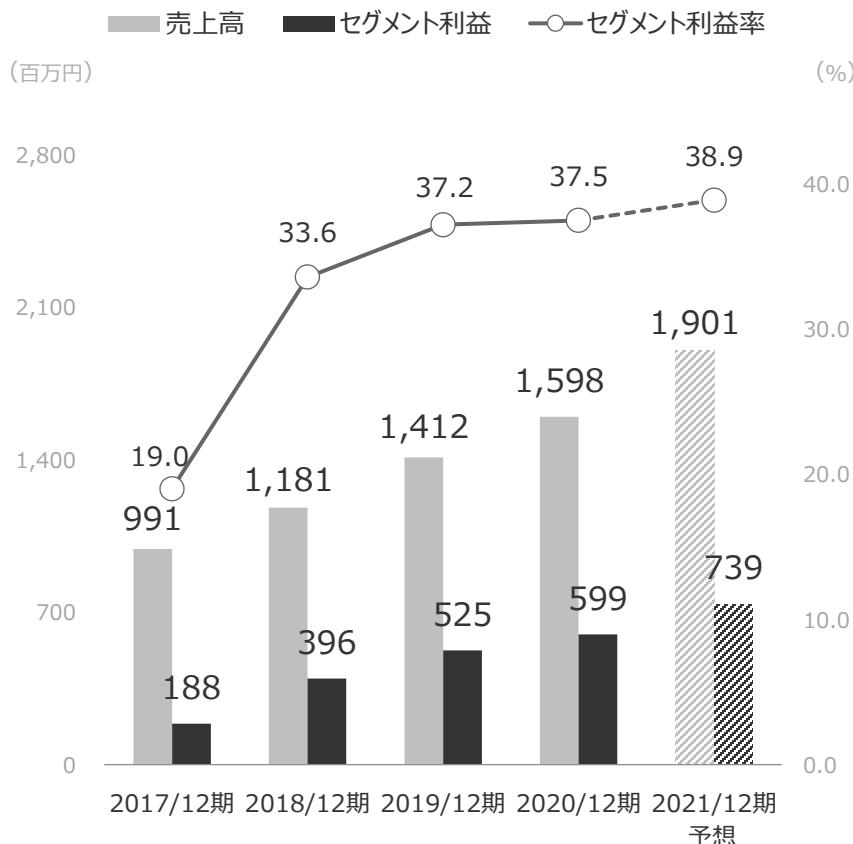
- 通期計画に対し第2四半期累計の利益は計画を上回って推移しているものの、下期の販管費増加を見込み通期業績予想を据置
- インソーシング事業の順調な拡大とセキュリティ事業の底打ちにより、二桁の増収増益を見込む
- 上期は販管費が抑えられたものの、下期は積極的な採用活動を見込み営業利益等は増収率を若干下回る見込み

	2020/12期		2021/12期（予想）		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	実績 (百万円)	売上比 (%)	前期比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	1,732	100.0	2,074	100.0	+19.7	-
売上原価	927	53.5	1,052	50.8	+13.5	▲2.7
売上総利益	804	46.5	1,021	49.2	+26.9	+2.7
販売管理費	588	34.0	771	37.2	+31.2	+3.2
営業利益	216	12.5	249	12.0	+15.2	▲0.5
経常利益	216	12.5	249	12.0	+15.0	▲0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	9.2	173	8.3	+8.7	▲0.8

セグメント別見通し

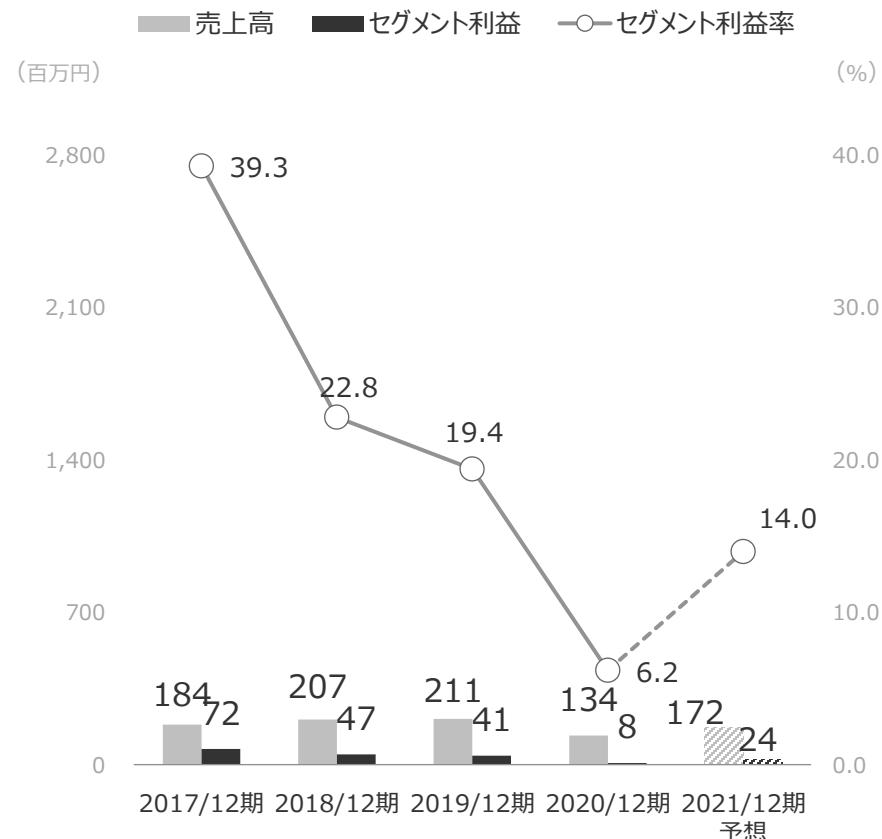
インソーシング事業

- シェアード社員数の着実な増加と実働会員数の増加を予想し、19.0%の増収、23.3%の増益を計画
- オフィス投資を進める中でも、シェアード社員のスキル向上に伴う時間単価の上昇を見込み収益性の上昇を見込む



セキュリティ事業

- PCI DSSのバージョンアップは来年以降に延期になったものの、サブスクリプション型サービスの売上拡大を見込み、28.7%の増収、約3倍の増収を計画



営業利益の増減要因見通し

- インソーシング事業の增收効果および粗利益率改善効果が引き続き牽引。セキュリティ事業も底打ちで利益寄与へ
- 社員数の増加とともに、本社オフィスの増床に伴う家賃負担増が大きく利益の押し下げに影響

增收効果要因

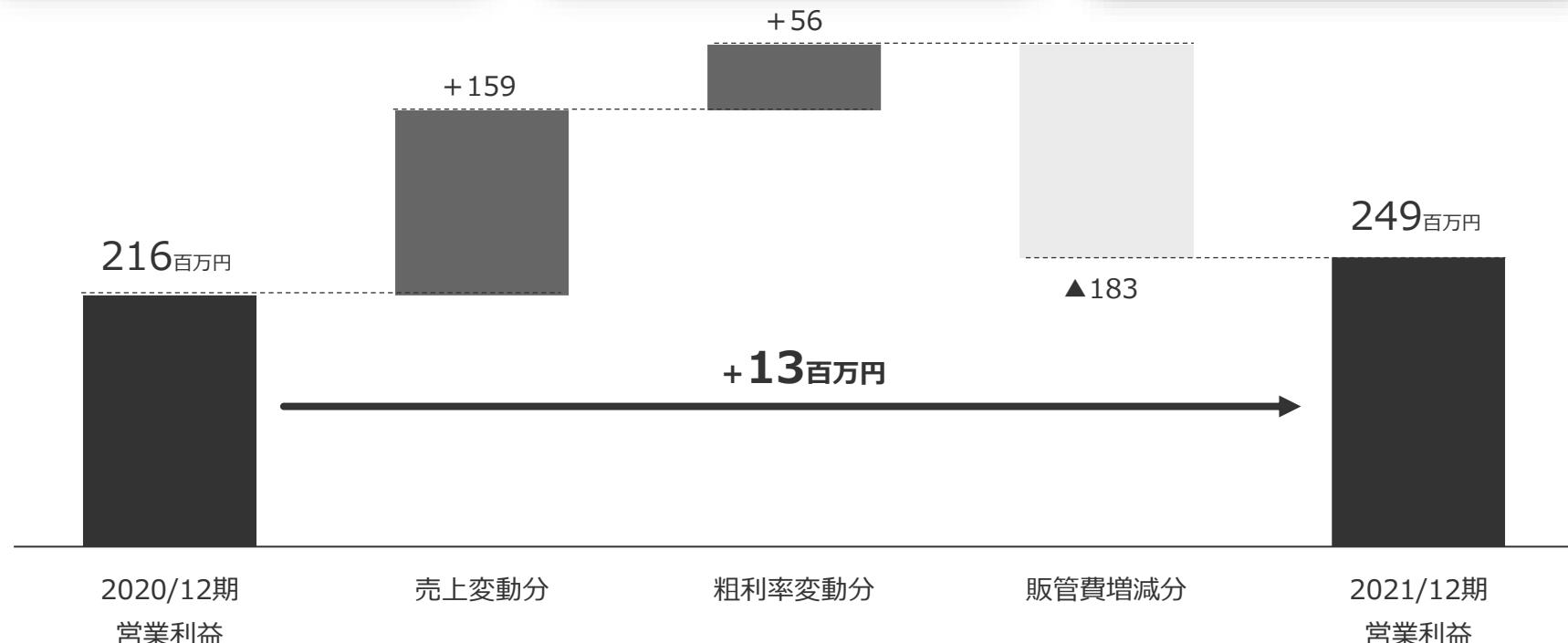
- ・シェアード社員の積極的な採用や戦力化を想定し、主力のインソーシング事業が增收効果を牽引
- ・セキュリティ事業はサブスクでのサービス提供増加を見込み增收を計画

粗利率改善要因

- ・シェアード社員のスキルアップによる単価上昇が収益性の向上に寄与
- ・セキュリティ事業にてサブスク型でのサービス提供増加により採算性改善を見込む

販管費増加

- ・事業拡大を見据えたオフィス増床に伴う家賃増加
- ・コーポレートエンジニアップル拡大に向けた積極的な採用の継続



株主還元

- 基本方針：業績に応じた利益配分を基本に、将来の事業展開および経営基盤強化等の成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施する
- 2020年12月期に引き続き、2021年12月期の好調な業績見通しから2円増配し、1株当たり8円を予定

		2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期
	単位	実績	実績	実績	予想
年間配当金 (株式分割前)	(円)	8.00	8.00	-	-
年間配当金 (株式分割後※1)	(円)	-	-	6.00	8.00
配当性向	(%)	9.0	8.7	13.7	16.9

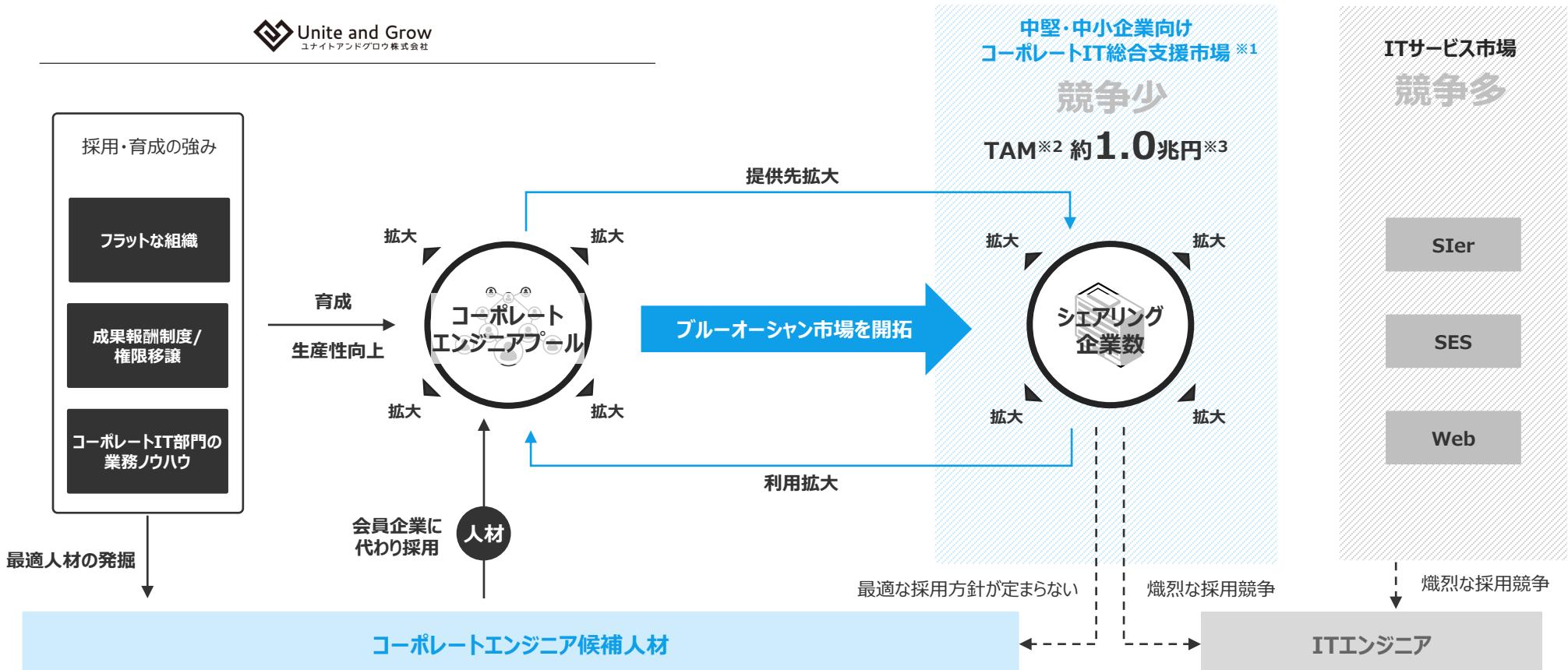
(*1) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。



4. 成長戦略

ブルーオーシャン市場を開拓する当社の成長モデル

- 中堅・中小成長企業向けコーポレートIT業務の総合支援を対象とした市場は、競争が少ないブルーオーシャン市場
- 有能なコーポレートエンジニアプールの拡大、全国の成長企業の会員化を進め、コーポレートITシェアリングカンパニーとして唯一無二の存在を目指す



(*1) 当社の造語。

(*2) TAMとは、Total Addressable Marketの略称。

(*3) 2021年5月14日時点での推計。

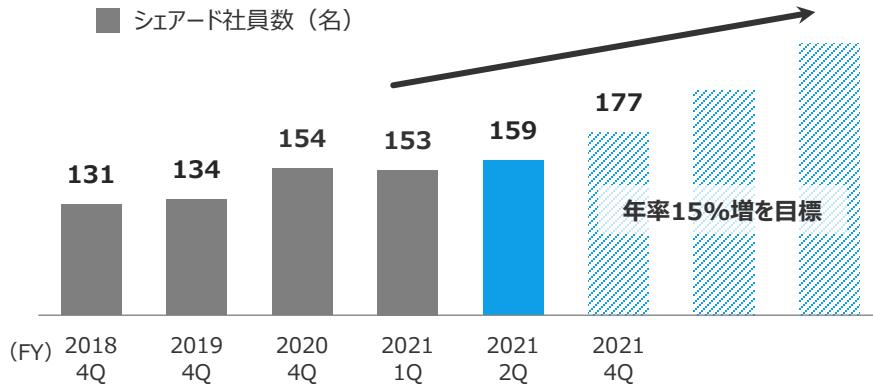
当社サービス対象顧客数（総務省平成28年経済センサス）×シェアリング指標×シェアード社員一人あたり売上高により算出。

インソーシング事業の成長指標

- コーポレートエンジニアプールの増加率は年率15%に設定。採用・育成の両面で無理のない成長基盤拡大を進める
- シェアリング企業数の増加を推進し、当社の競争力向上を図る

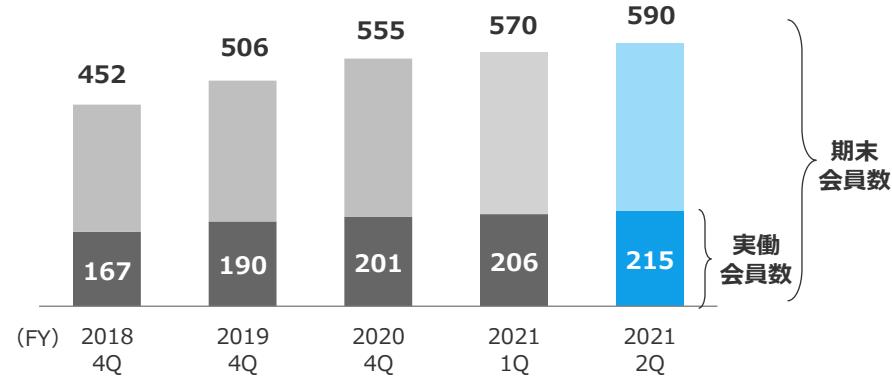
コーポレートエンジニアプールの拡大

シェアード社員数の推移と増加方針



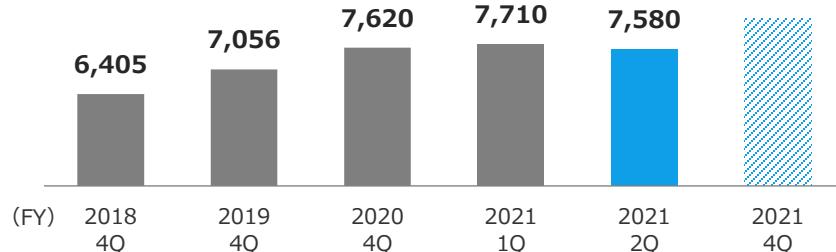
シェアリング企業数の推移

(単位：社)



生産性指標

シェアード社員の稼動1hあたり売上高 (円)



1社あたり平均担当者数

シェアード社員

2.94人

(前期末比 ▲0.06人)

1人あたり平均担当社数

会員企業

3.73社

(前期末比 ▲0.02社)



Unite and Grow

成長戦略ハイライト



Unite and Grow

中堅・中小企業向け
コーポレートIT業務総合
支援市場での収益化

01

選択と集中：首都圏エリアの成長企業に特化

02

分割と増殖：強みを維持して継続的に成長

03

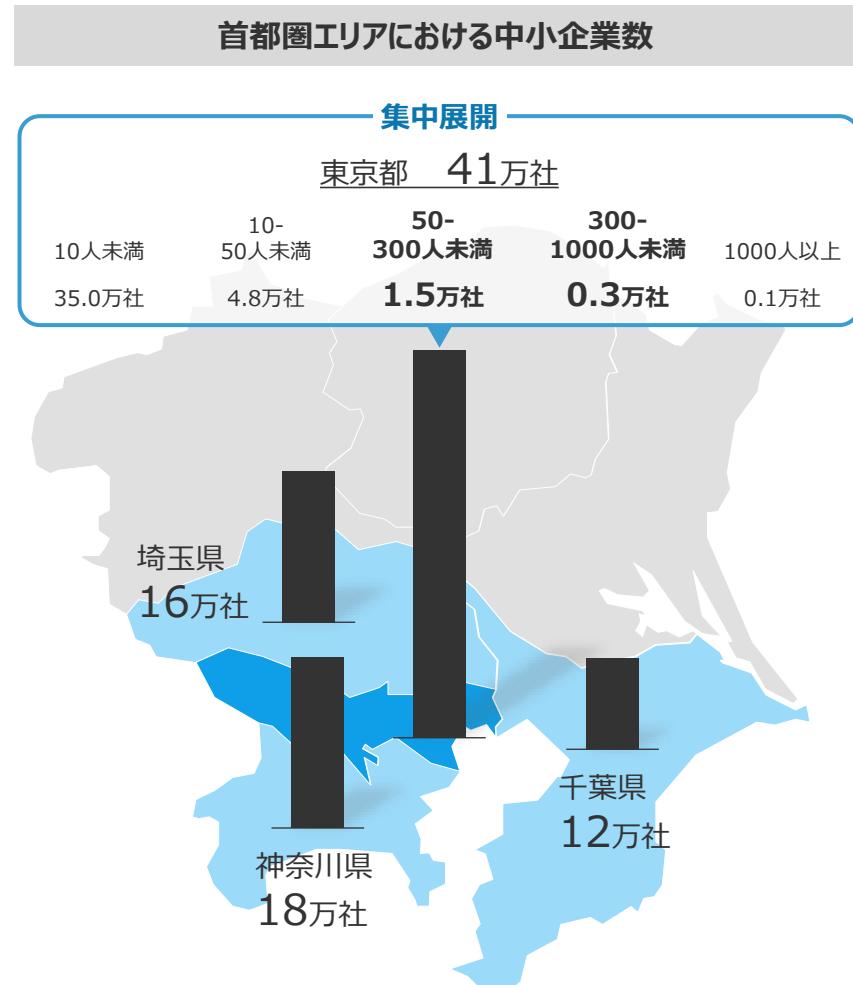
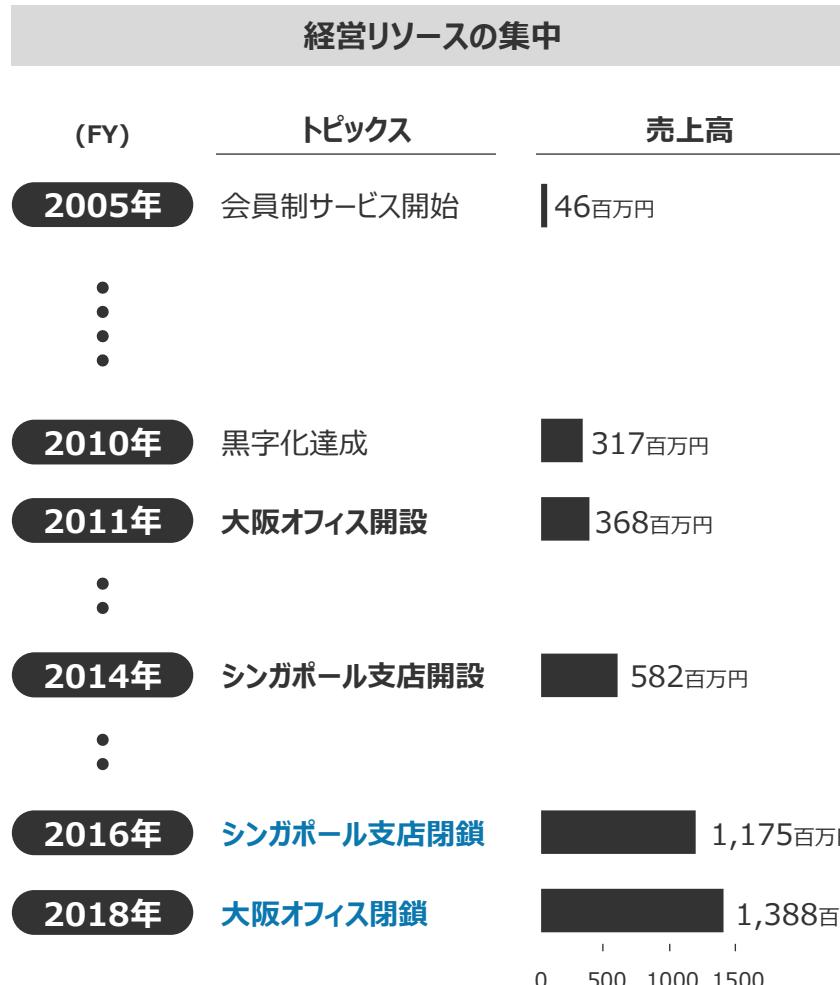
ノウハウの深化：顧客体験を社内研修に展開

04

特化型事業の開発：グループ総合力を強化

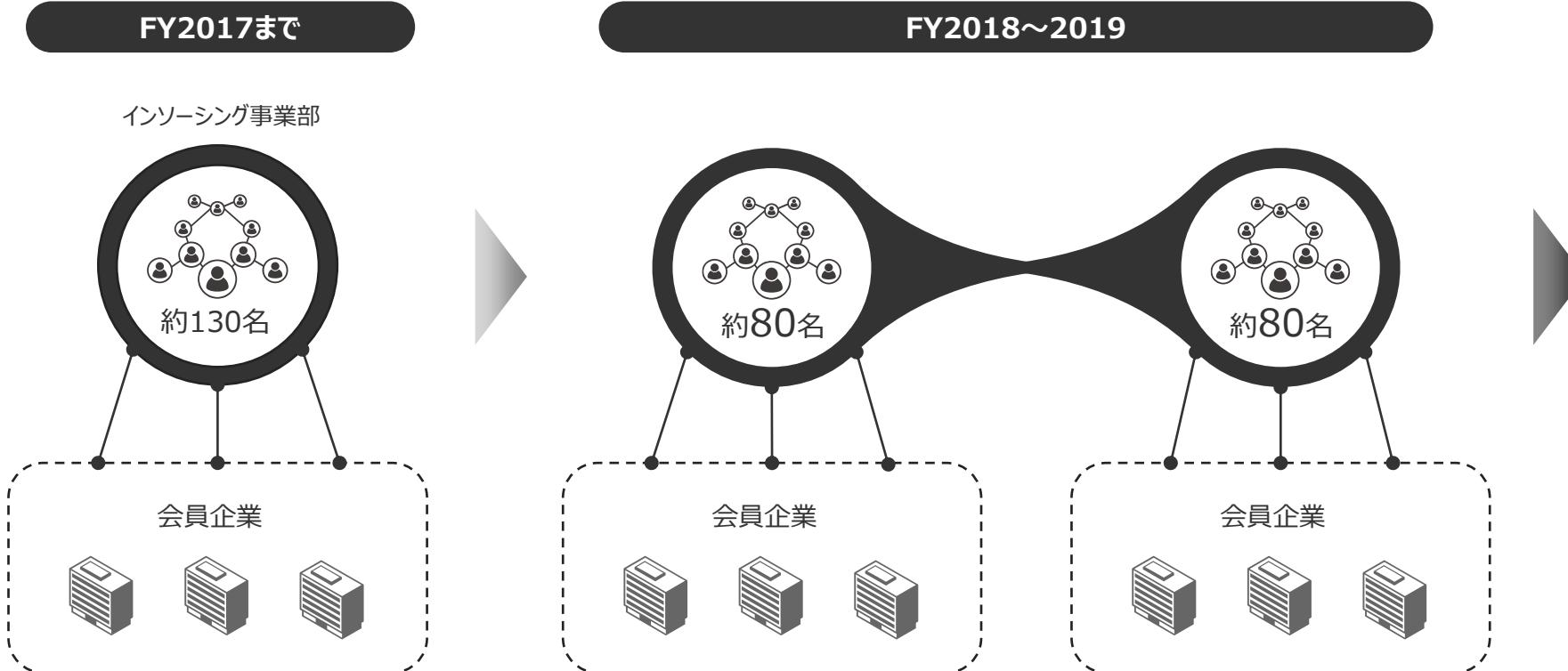
選択と集中：首都圏エリアの成長企業に特化

- 50名～1,000名の成長企業にターゲットを絞り、事業基盤の早期拡大の実現を目指す
- 首都圏エリアの顧客獲得ポテンシャルは特に大きく、当面は集中的な展開により成長を加速



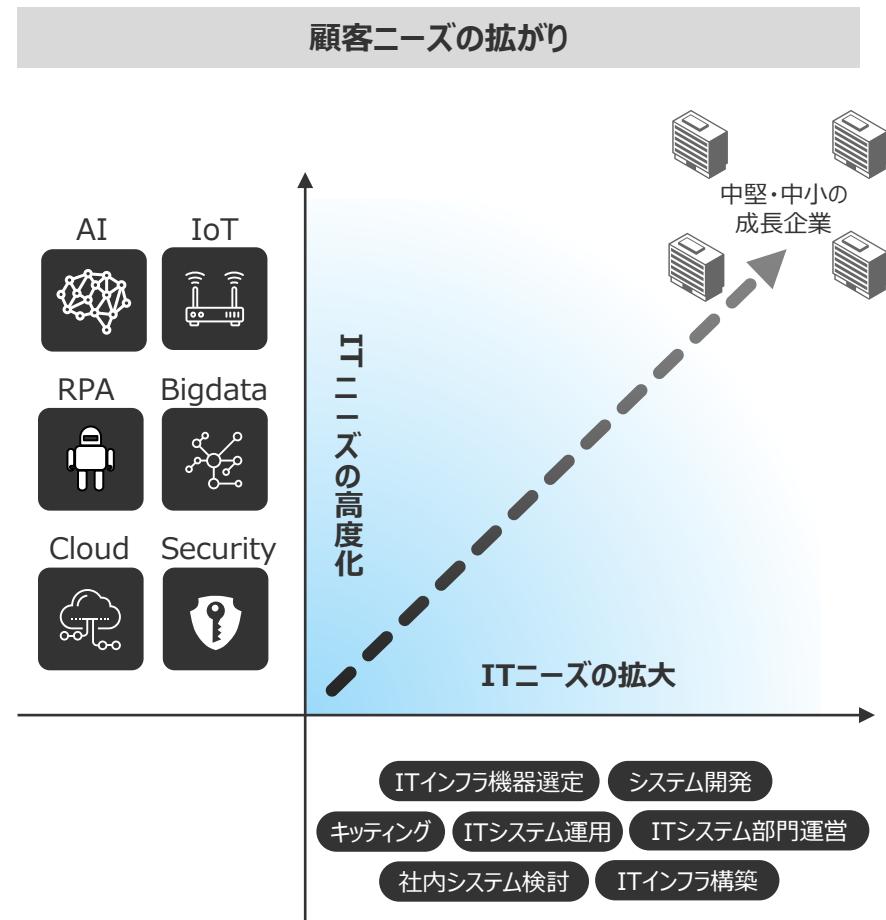
分割と増殖：強みを維持して継続的に成長

- 70名～150名を1事業部とすることで、シェアリング密度の維持と向上を図る
- フラットな組織形態によって、個人の強みを伸ばしながら柔軟な人員配置を行い、事業を成長



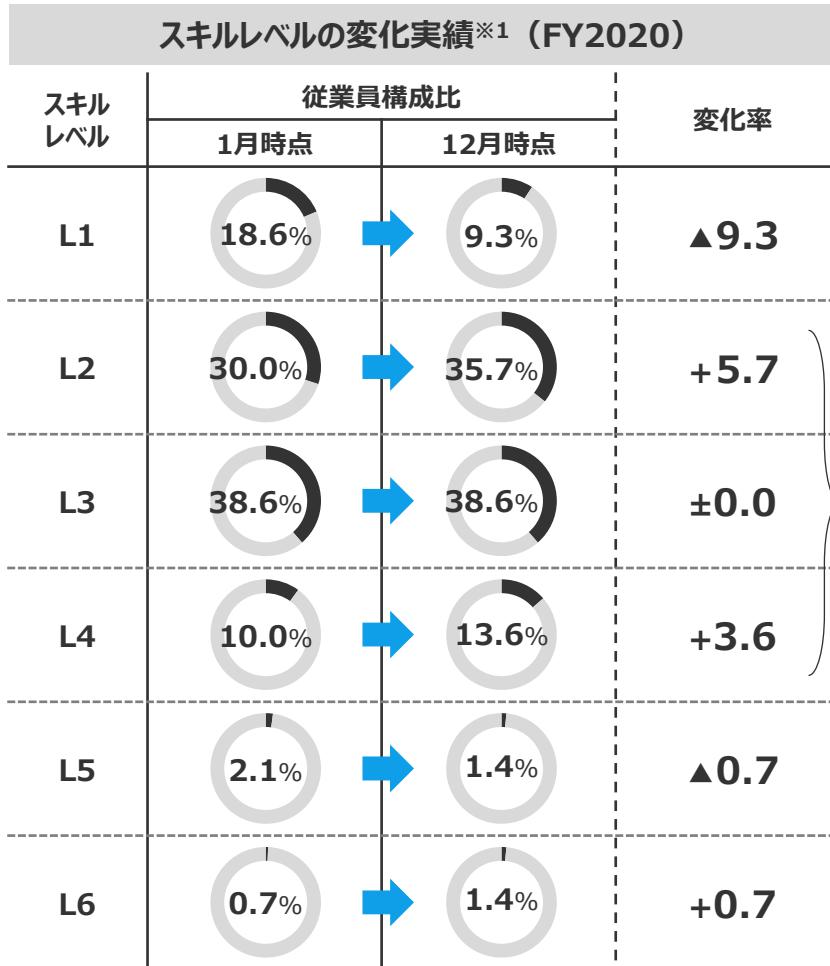
ノウハウの深化：顧客体験を社内研修に展開

- 多様化する顧客ニーズに深入り込み、課題解決の経験を蓄積し、個人と組織のノウハウを磨く
- 「UGアカデミー」を活用し、経験を社内でシェアリングし、個人の成長と組織の成長を推進



ノウハウの深化：従業員の育成実績

- FY2020では、約1年間でL1在籍人数の約半数以上がL2以上へスキルレベルが上昇
- 特にコロナ禍で全社的なテレワークの推進から社内研修数も増加し、社長主催の直接研修を推進し、コーポレートエンジニアとしての必要なノウハウ育成が加速



社内研修の動向

- リモート対応の浸透で社内研修開催数が大幅に増加
- 社長主催の直接研修も年間50回開催 (FY2020) し、コーポレートエンジニアの直接的な育成に影響

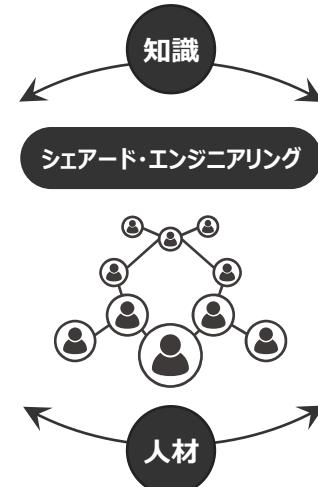
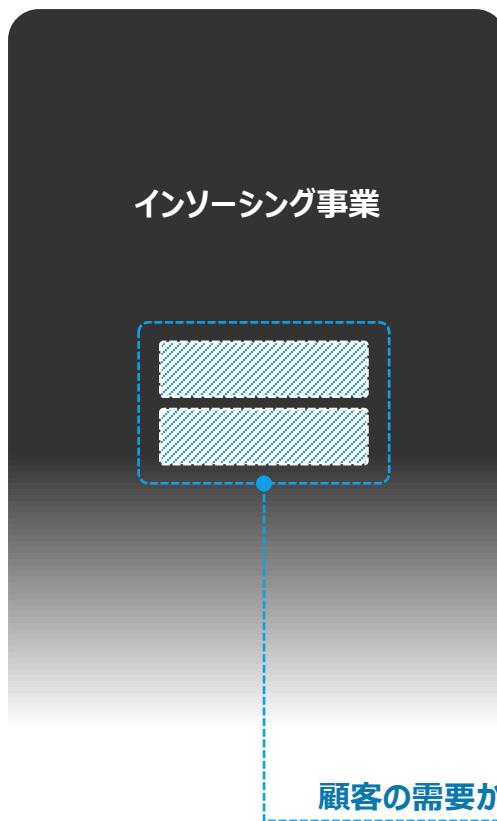


(*)1 1月時点での在籍した従業員のスキルレベルと同従業員の12月時点でのスキルレベルの構成比を比較。

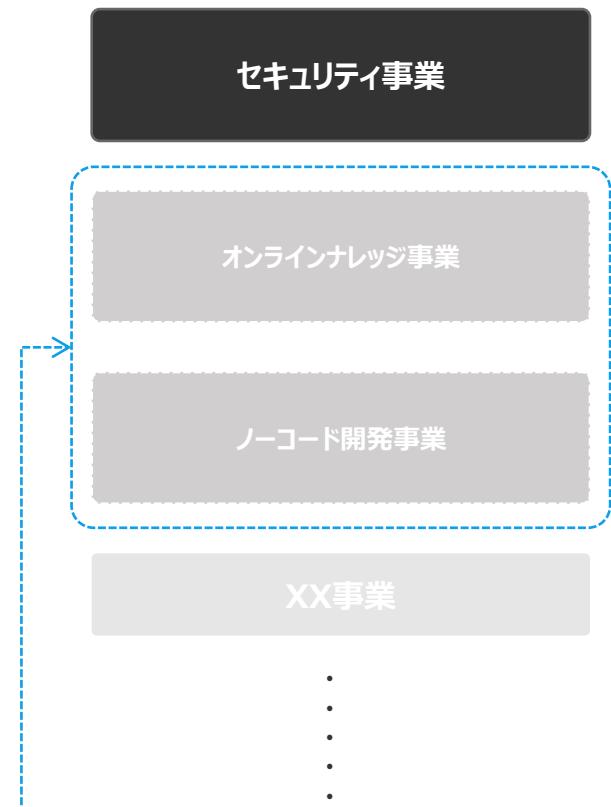
特化型事業の開発：グループ総合力を強化

- 専門性の高い特化型サービスの立上げによって、高付加価値化をさらに進める
- 個人ごとに異なる専門性をそれぞれが伸ばし、有機的につなげることで、グループの総合力を高めていく

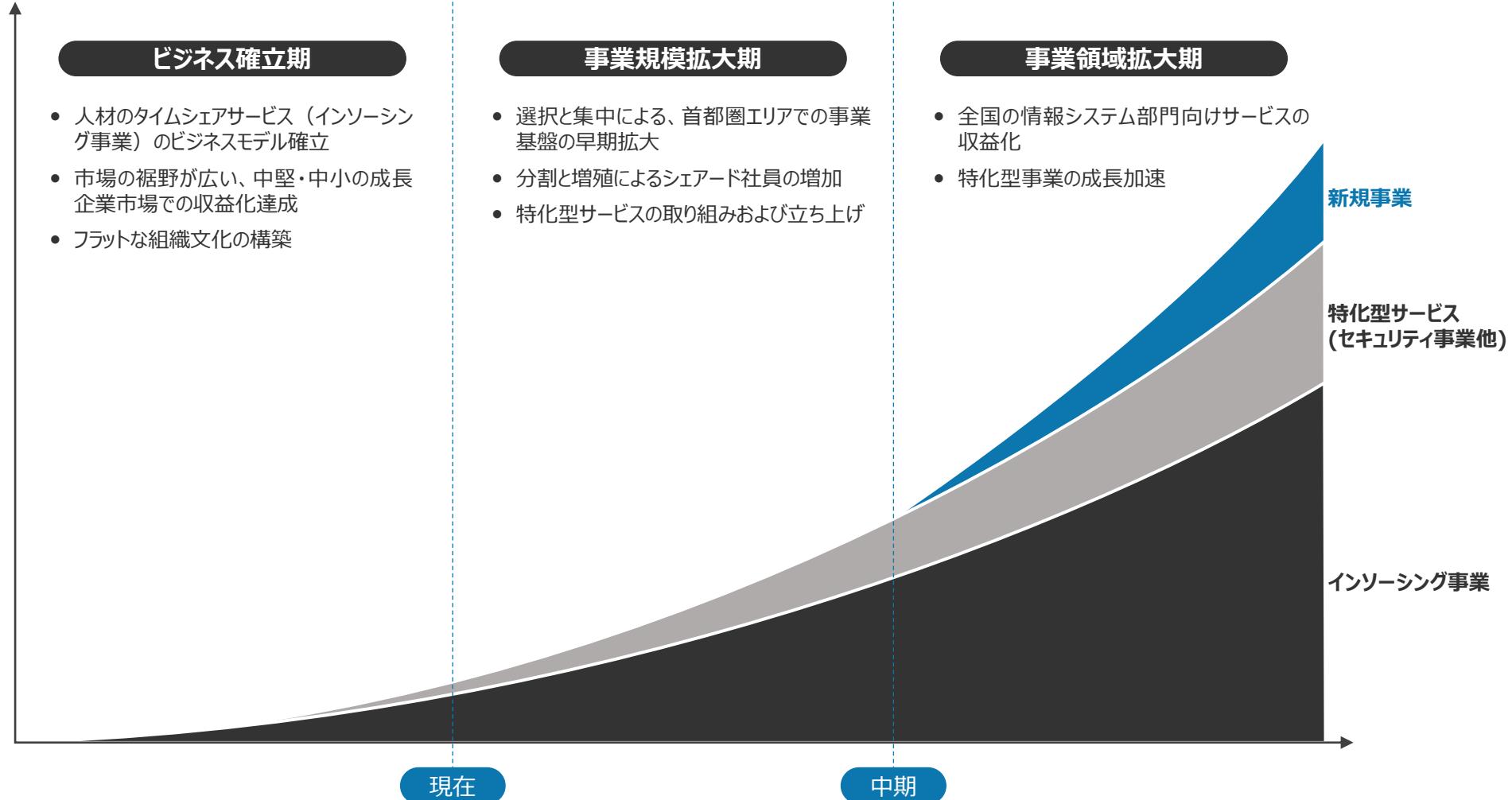
ゼネラルサービス



特化型サービス



中長期成長イメージ





Appendix

インソーシング事業の提供事例

- 中堅・中小企業のITニーズは実に多様で、一つとして同じものが存在しない
- 当社ではサービス内容をパッケージ化することなく、全ての顧客に対して個別に最適な体制を構築し、サービスを提供することで、中堅・中小企業のITニーズを享受

	組織コンサルティング会社	テクノロジーベンチャー企業	IT系成長企業
従業員数	約250名	約70名	約340名
月額利用料	45万円/月	70万円/月	230万円/月
シェアード 社員数	1～2名	2～3名	4～5名
課題・目的	<ul style="list-style-type: none"> 情シスに強い人物の能力を短時間で活用したい 	<ul style="list-style-type: none"> 情シス担当が1名しかいないため、高リスク（日々のインシデント対応に追われている） 	<ul style="list-style-type: none"> 情シス部門の体制強化 プロパー社員の担当を攻めのITに変えたい
主な効果	<ul style="list-style-type: none"> サービスデスクの運用を支援 検討中の複数のシステムについて、Kikzo（UG全社員）に質問し、短期間で製品選定 	<ul style="list-style-type: none"> システムの整備やインシデント可視化によって、システムの不具合による時間のロスを削減 現在使用されていない古いシステムを統廃合することで、業務効率化を実現 定期的な機器の入れ替えやバックアップシステムの再構築によって、安心なITインフラを構築 	<ul style="list-style-type: none"> プロパー+UGのハイブリッド体制で、変化の激しい成長企業にマッチした情シス部門を維持 複雑になってしまったサブシステムや業務フローを再整理して、シンプルなシステムに移行 守りのITは設計～運用までUGが担当。プロパー社員は攻めのITにジョブチェンジ

前払による安定的取引、残余役務を繰り越せるポイント制

ボリュームディスカウントをルール化

- 事前払い制でポイントを購入し、利用分のみを消費。ポイントは当月中の消費が原則だが発行月から5年間有効（払い戻しも可能）
- 月々の利用ポイントに対し10%が管理ポイントとして発生。レギュラー会員については月々30ptが別途加算

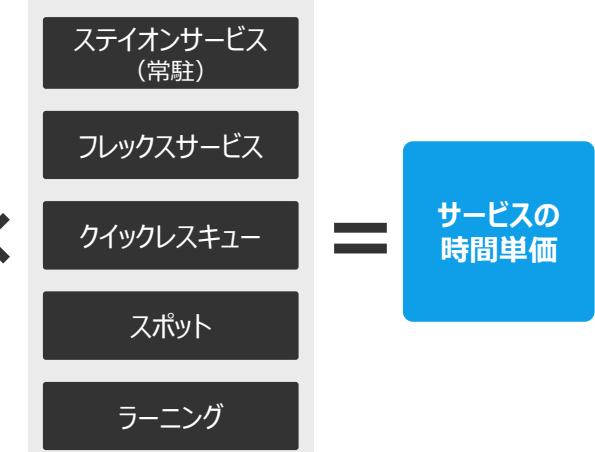
	M3	M8	M30	M50	M75	M120	M150	M190	M230	M10每加算分
金額（万円）	3	8	30	50	75	120	150	190	230	10
発行ポイント（pt）	33	90	348	590	900	1,453	1,820	2,312	2,810	… → 125
ポイント単価（円）	909	889	862	847	833	826	824	822	819	800

ボリュームディスカウント



スキルレベルと業務内容の例

※業務内容とスキルレベルのマッチングイメージ（例） (実際のレベルはアサインされる担当者によって決まります)		L1	L2	L3	L4	L5	L6
ヘルプデスク システム運用	PC キッティング、マイグレーション、ドキュメント更新、ユーザサポート、アカウント管理、障害一次対応、システムオペレーション、資産管理	○	○				
インフラ設計・構築 運用改善	IT 環境企画・設計・構築、ネットワーク調査・改善提案、機器選定、オフィスレイアウト変更、システム運用の改善		○	○			
サーバ設計・構築	ファイル・メール・DNS・グループウェア・WEB 等のサーバ設計、構築、トラブルシューティング、バックアップシステム		○	○			
情報セキュリティ ISMS	情報セキュリティ・マネジメントシステム構築、アクセス解析、ウイルス対策、その他セキュリティソリューション導入			○	○		
システム開発	システム企画、RFP 作成、ベンダー選定、プロジェクト推進			○	○	○	
コンサルティング PJ マネジメント	システム部門の業務分析、可視化、ベンダー折衝、システム部門の責任者代行、IT 戦略策定、オフィス移転のマネジメント			○	○	○	



セキュリティ事業

- カード会社や銀行など金融機関へのサービス提供実績を持つキャッシュレスセキュリティ専門会社「fjコンサルティング」によって事業を展開
- PCIデータセキュリティ基準（PCI DSS^{*1}）の豊富な経験や、改正割賦販売法の多数の対応経験により培われた専門性をキャッシュレス事業者やフィンテック事業者に提供



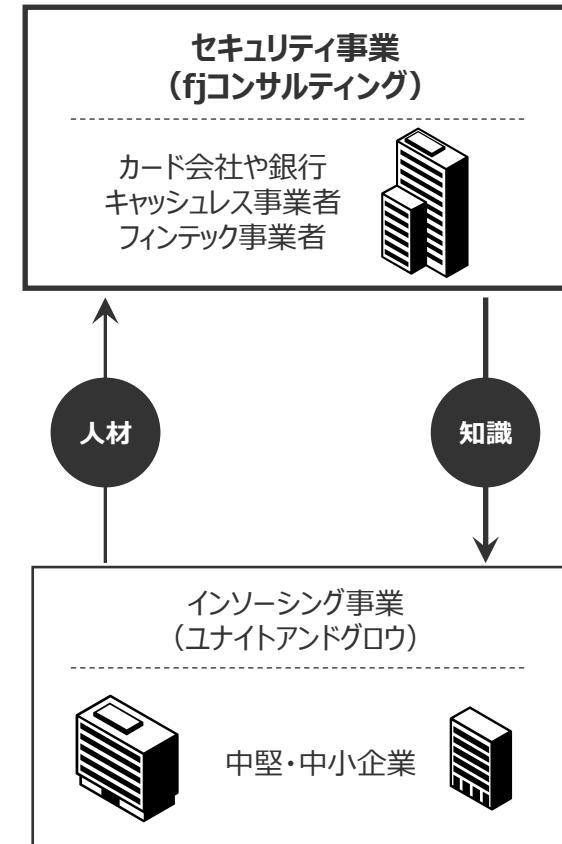
fjコンサルティング株式会社

コンサルティングサービス

- PCI DSS準拠／運用支援コンサルティング
- PCI DSS審査対応サービス（オンラインレビュー）
- PCI DSSテスト（要件11）内製化支援コンサルティング
- 改正割賦販売法対応（非保持化／IC化）支援コンサルティング
- セキュリティ顧問サービス

教育・研修サービス

- PCI DSS研修コース
- PCI DSS脆弱性スキャン・ペネトレーションテストトレーニングコース



(*1) Payment Card Industry Data Security Standard

人材採用面における強み

- 当社の最大の強みは、シェアード・エンジニアリングの実践で培われた「人」と「組織」の魅力
- 「人の魅力」「組織の魅力」により、強い採用力を実現
- 今後も最大の経営資源投入を「人づくり・組織づくり」に割り当てていく

人材採用に
おける
取り組み例

- 採用面談は平均 **4.5** 回実施（一般的には 2 回程度で内定）
- 1 人の面談に、のべ **6～10** 名が関与（いろいろな人物を見せる）
- 面談途上で**全社員集会**などに招待（会社の中を全て見せる）
- 毎年のように変化する**採用トレンド**をいち早く取り入れる
(媒体を次々と切り替える／リファーラル採用／スカウト採用／自社HP採用等)
- 情シス人材の**働き方の革新**というミッションや事例を詳しく説明
- 多数の成長企業を次々に体験できるという**他社にない特長**を訴求
- 入社を**本人が意思決定**するまで、じっくり話し込む

特長・強みのハイライト

01

中堅・中小成長企業に最適化されたビジネスモデル

02

効率的かつレバレッジの効いた収益モデル

03

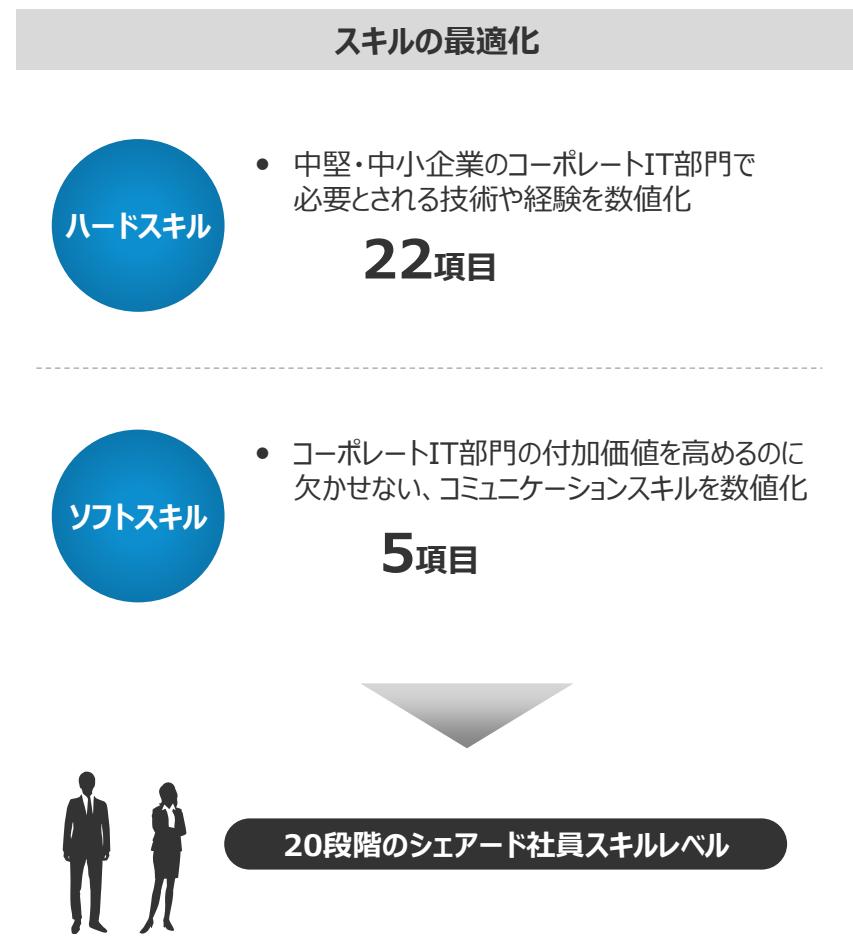
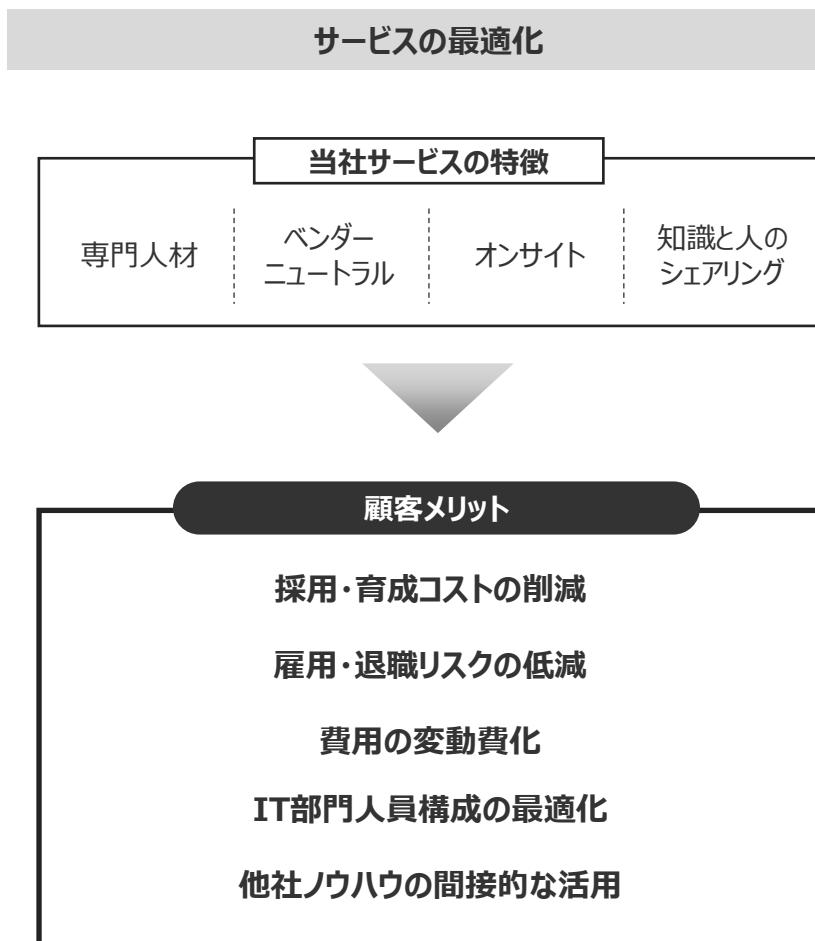
権限委譲と現場主義による高い社員モチベーション

04

エントリーバリアとしてのシェアード・エンジニアリング

顧客への最適化 (1/4) : サービスとスキル定義

- 当社は、中堅・中小の成長企業に徹底的にフォーカスして、サービスモデルを確立
- シェアード社員のスキルレベルを四半期ごとに見直すことで、同じ品質を同じ金額で提供することに努め、顧客との長期にわたる信頼関係を構築





顧客への最適化 (2/4)：スキルレベル構成要素詳細

ハードスキル：22項目

IT戦略・企画構築	統制セキュリティー	OAインフラ	
IT戦略	アプリセキュリティテクノロジー	プラットフォームテクノロジー	TELテクノロジー
新規事業開発	インフラセキュリティテクノロジー	DBテクノロジー	クラウドテクノロジー
業務系システム企画	セキュリティ運用設計	NWテクノロジー	ファシリティマネジメント
戦略系システム企画	IT統制	Storage・SANテクノロジー	
OA系システム企画			
マネジメント	プログラミング・テスト	ITサービスデスク	その他スキル
プロジェクトマネジメント	プログラミング	システム運用	その他スキル
	テストプランナー	ユーザーサポート・カスタマーサポート	

ソフトスキル：5項目

法人共感力 課題対応力 コミュニケーション力 セルフマネジメント力 コラボレーション力

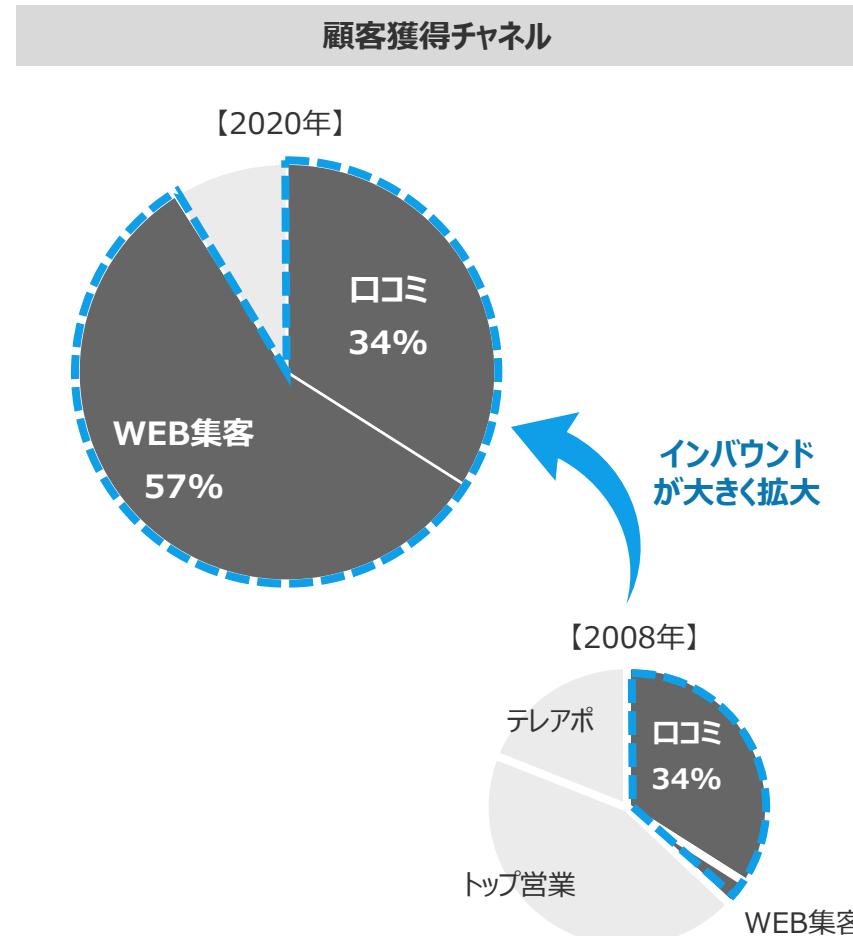
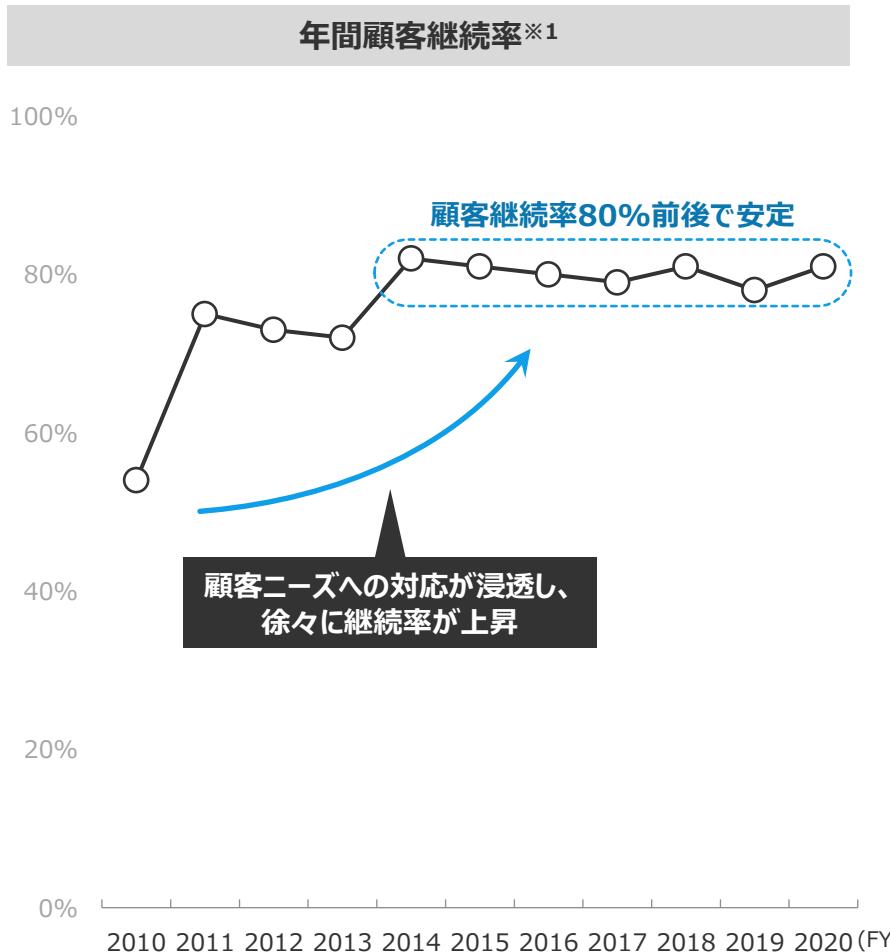
顧客への最適化 (3/4) : スモールスタートが可能

- 当社のタイムシェアサービスは、顧客ニーズへの機動的かつ柔軟な対応を可能としているため、スモールスタートが可能
- 顧客の信頼を醸成するとともに取引規模の拡大が生じやすくなるサービスモデル

	2018年7月-10月 (約4ヵ月間)	2018年11月-2019年1月 (約3ヵ月間)	2019年2月～
月額利用料	70万円/月	180万円/月	300万円/月
体制	2名体制	4名体制	7名体制
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> IT戦略の立案 経営陣との対話 	<p>L5 30h/月</p>	<p>L5 15h/月</p>
	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートIT部門のマネジメント 		<p>L4-B 160h/月</p>
	<ul style="list-style-type: none"> インフラの刷新プロジェクト 情報セキュリティ推進実務 現状インフラの運用 	<p>L3-A 20h/月</p>	<p>L3-A 35h/月</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 業務アプリケーションに関する現状分析 現行業務フローと改善後の業務フロー策定 来期導入計画策定 		<p>L3-B 40h/月</p>
	<ul style="list-style-type: none"> IT運用管理業務支援ツール導入 社内ヘルプデスク IT資産台帳管理 社内手順書作成 インフラ運用 	<p>L2-B 32h/月</p>	<p>L2-B 32h/月</p> <p>L1-A 64h/月</p> <p>L1-B 160h/月</p>
備考	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートIT部門の採用難に加え、フレキシブルな稼動対応が可能な点を評価され受注 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートIT部門が機能してきたことで、運用体制の強化および可視化、業務アプリケーションの支援体制に拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 業務全体を顧客と当社でシェアリング 顧客組織の各階層と定例で情報交換

顧客への最適化 (4/4) : 高い継続率とインバウンド受注

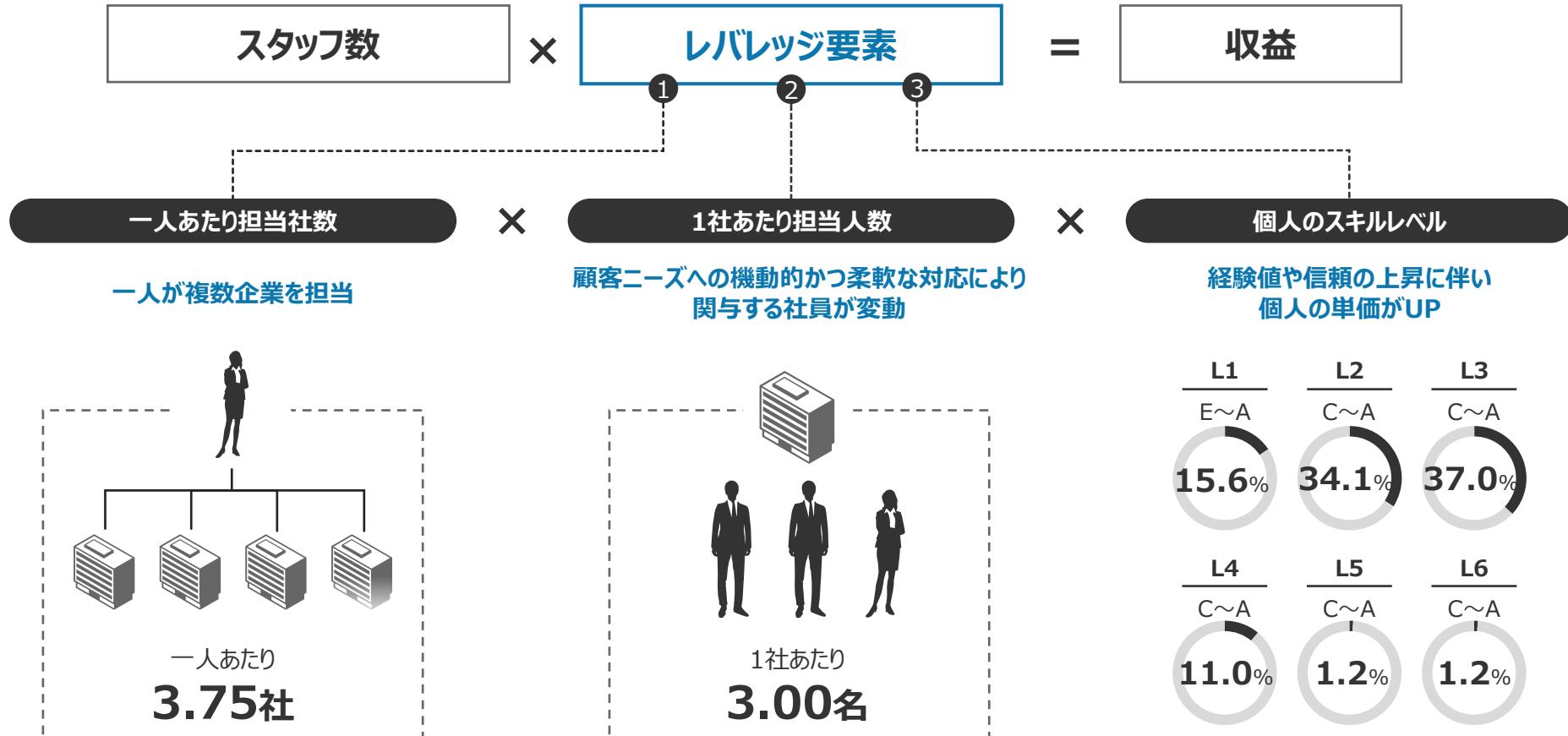
- 年間の顧客継続率は80%前後と安定的な顧客基盤を構築
- 顧客の獲得チャネルについては、インバウンド（口コミ・紹介・ネット検索）が中心となりつつある



注釈 (1) : 年間顧客継続率とは、取引開始から13ヶ月を経過して継続取引のある顧客割合のこと。（グラフは年度末基準）

収益モデル (1/3)

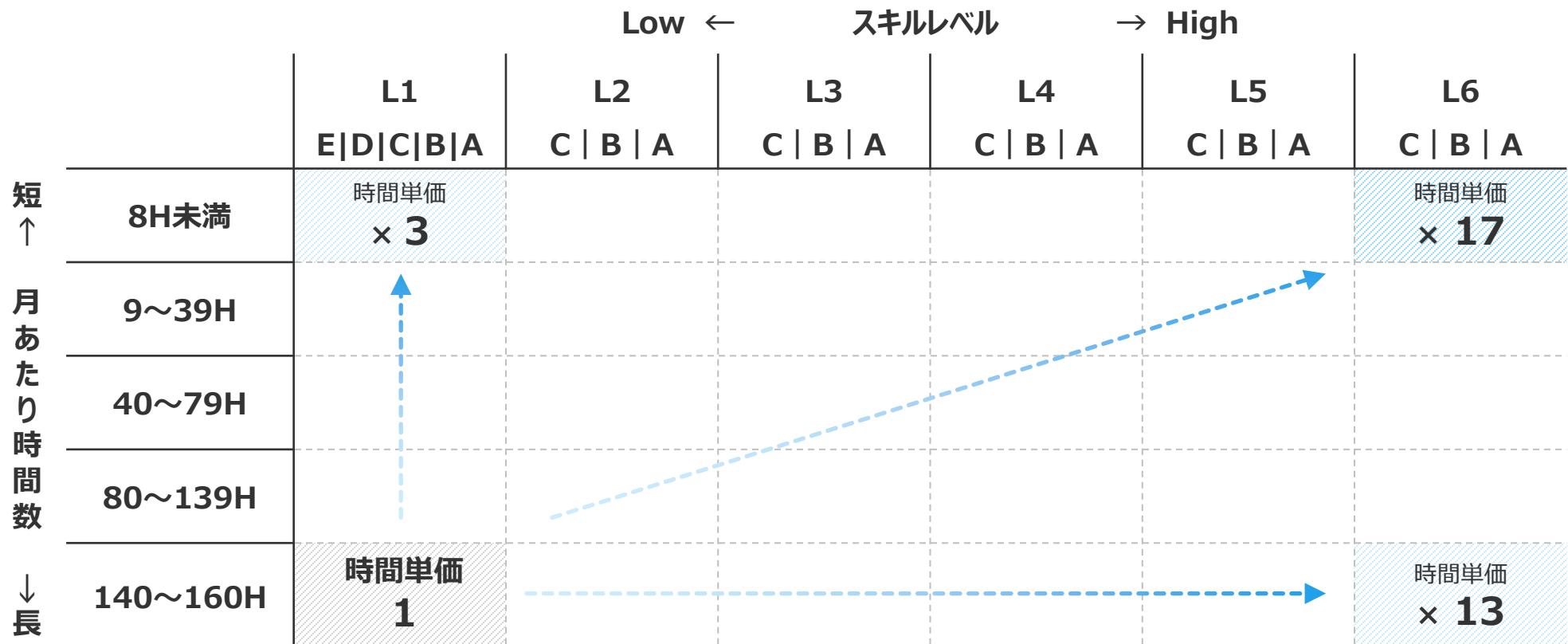
- インソーシング事業の収益モデルは、独自のサービスモデル（タイムシェア）の提供によりレバレッジ要素が存在
- シェアード社員の1人あたり収益は、一人あたり担当社数、1社あたり担当人数、個人のスキルレベルの上昇によってレバレッジが働く構造



※レバレッジ要素は2020/12期末時点の数値

収益モデル (2/3)

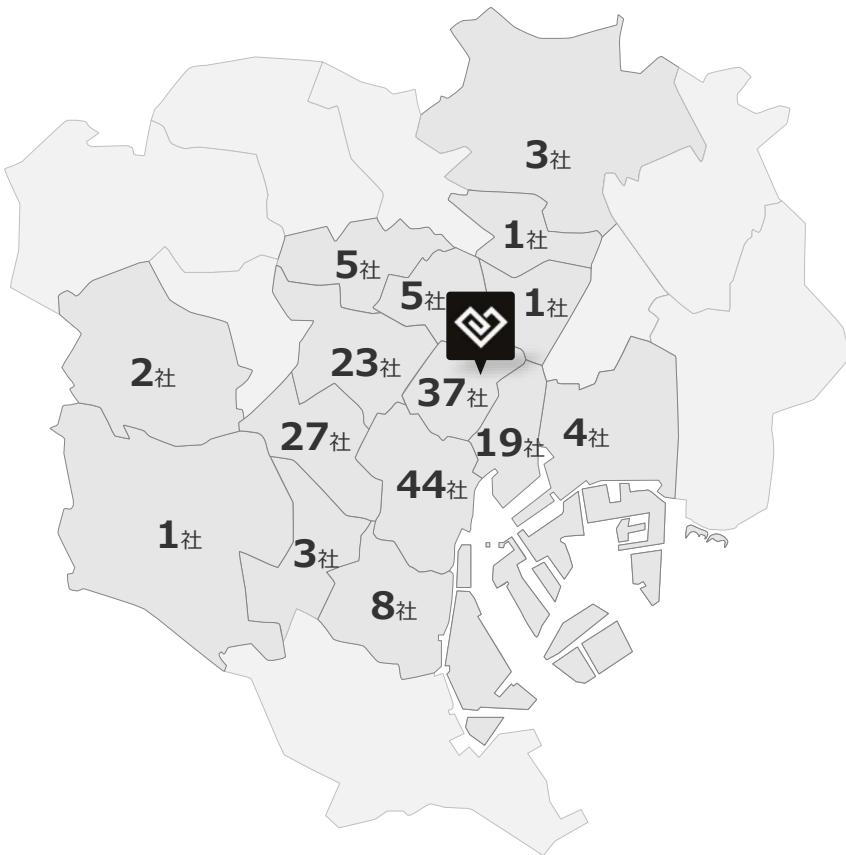
- シェアード社員の売値であるサービス時間単価は、案件の担当時間とスキルレベルによって変動
- 顧客にとって価値の高い業務に集中し、短時間で高スキルを発揮するほど、当社の収益は向上していく





収益モデル (3/3)

- 本社（御茶ノ水）から50分圏内でのサービス提供方針を定め、効率を重視した事業展開を行う（顧客の地方拠点などには柔軟に訪問します）



効率的な事業展開

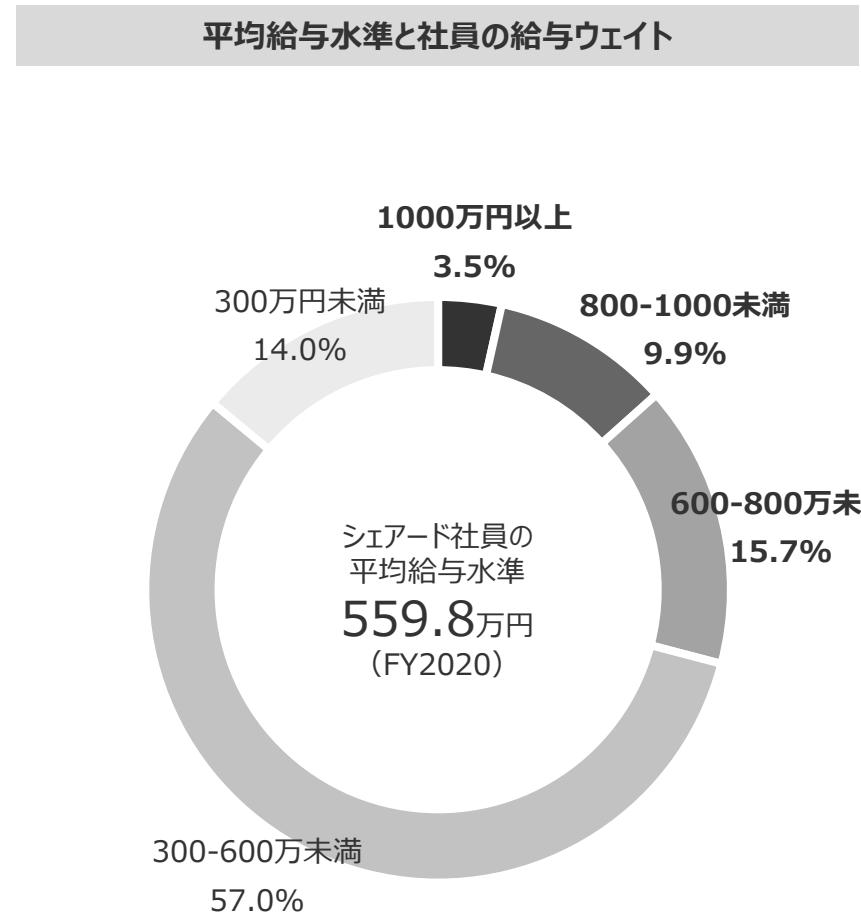
(2020/12月期)

Door to Door 50分圈內

実働会員 201社

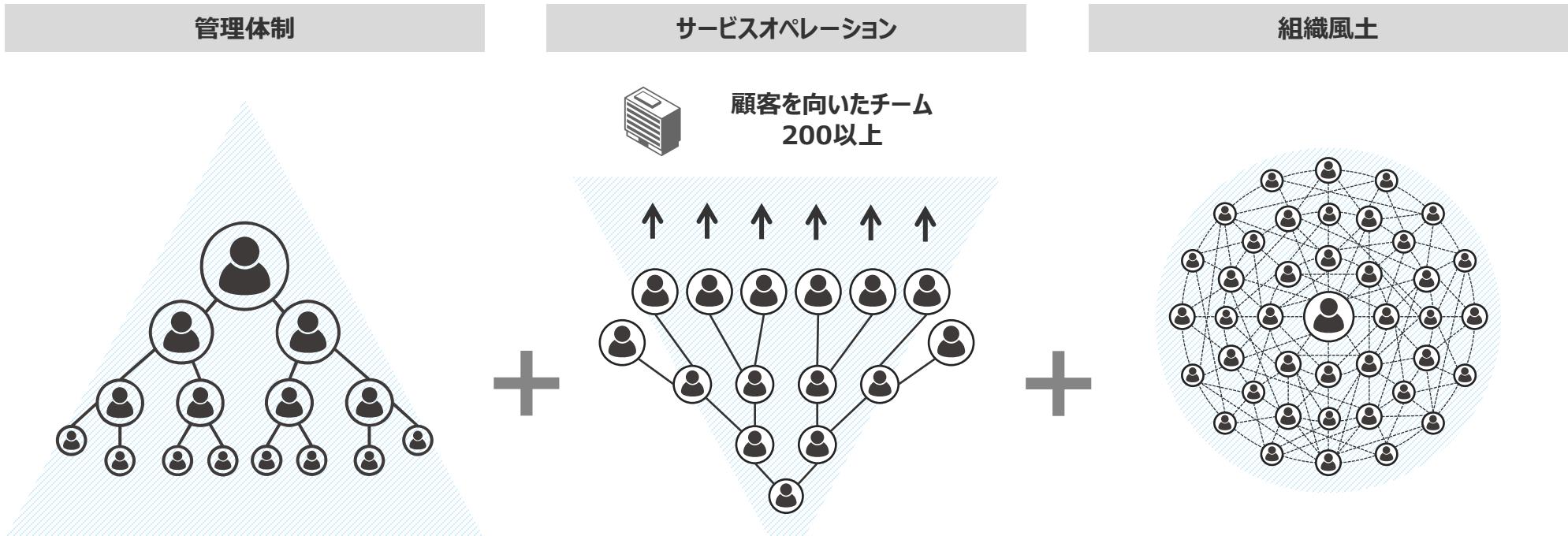
権限委譲と現場主義による高い社員モチベーション

- 社員の主体的な判断を大切にする組織の構築により、好循環サイクルが確立
- 成果報酬制度を含めた社員モチベーションの向上策が、当社の業績へ好影響を及ぼす



エントリーバリアとしてのシェアード・エンジニアリング

- フラットな組織風土と人的ネットワークの構築によって、「知識の相互活用」「素早い人員交代」「自然的で連続的なスキルの向上」「主体性の尊重と発揮」などを実現
- 当社のサービスを模倣する場合は、Teal型の組織風土づくりから取り組む必要がある



- ピラミッド型の組織図によって管理と統制を行う
- 予算統制・労務管理・コンプライアンス・情報セキュリティ・マネジメントなど
- 現場が主役の逆ピラミッド組織
- 営業も人員配置も立候補制
- 1人が複数の顧客を担当
- 1社に複数のスタッフが関与
- お互いのつながりを深める取り組みや支援を様々に実施して、ネットワーク型の組織を構成
- 指図命令はほとんどなく、仕事は自分で見つける
- 半数以上の社員が何らかの社内の仕事を兼任しており、つながりを維持発展させる

労働生産性の最大化を目的としたオフサイトセンターの開設

- 働き方の変化に対応し、テレワーク、web会議、資料作成に集中できる環境を開設
- コロナ禍での全社的なテレワーク移行の中で労働生産性を最大化させる環境整備へ投資

- 2020年12月21日に本社オフィスを増床し開設
- テレワークと出社を並行する「ハイブリッド型」の働き方を実践
- テレワーク時の自宅環境やお客様先の環境よってメンタル面の疲労が蓄積している状況を鑑み、社員同士がつながる場としても活用



個人作業用ブースを20台導入



カフェスペース



イベントスペース

撮影ルームスペース

ご留意事項

本資料は、ユナイトアンドグロウ株式会社の業界動向及び事業内容について、ユナイトアンドグロウ株式会社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

ユナイトアンドグロウ株式会社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2021年8月13日現在において利用可能な情報に基づいてユナイトアンドグロウ株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。